

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第53期) 至 平成19年3月31日

理想科学工業株式会社

東京都港区芝五丁目34番7号

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) ライツプランの内容	22
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	23
(7) 議決権の状況	25
(8) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	32
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	100
第6 提出会社の株式事務の概要	101
第7 提出会社の参考情報	102
1. 提出会社の親会社等の情報	102
2. その他の参考情報	102
第二部 提出会社の保証会社等の情報	103
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第53期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	専務取締役 河合 伸雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	専務取締役 河合 伸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	82,414	83,666	85,161	87,601	90,863
経常利益 (百万円)	6,619	6,680	5,883	4,552	5,139
当期純利益 (百万円)	3,124	3,604	3,280	2,154	2,977
純資産額 (百万円)	60,905	63,732	65,834	68,978	71,354
総資産額 (百万円)	108,728	107,374	112,551	118,446	121,049
1株当たり純資産額 (円)	4,488.56	4,696.16	4,926.74	2,595.28	2,689.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	221.66	261.29	238.58	79.76	112.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	210.66	246.46	226.12	77.22	106.67
自己資本比率 (%)	56.0	59.4	58.5	58.2	58.8
自己資本利益率 (%)	5.2	5.8	5.1	3.2	4.2
株価収益率 (倍)	17.87	19.44	17.86	27.08	21.32
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,892	6,587	6,282	6,365	10,053
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,465	△5,979	△3,267	△6,539	△6,043
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,615	△3,541	△1,431	△903	△4,293
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	35,006	31,832	33,526	32,697	32,667
従業員数 (人)	3,442	3,555	3,450	3,385	3,232

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。

3. 純資産額の算定にあたり、第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	65,247	64,147	68,067	70,894	71,673
経常利益 (百万円)	6,474	5,962	6,052	5,278	4,473
当期純利益 (百万円)	3,070	3,612	3,423	1,913	3,030
資本金 (百万円)	14,114	14,114	14,114	14,114	14,114
発行済株式総数 (株)	14,026,500	14,026,500	14,026,500	28,053,166	28,053,166
純資産額 (百万円)	62,989	66,606	68,491	70,481	71,929
総資産額 (百万円)	100,153	103,048	106,392	110,516	112,705
1株当たり純資産額 (円)	4,642.24	4,908.11	5,125.67	2,651.87	2,717.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	55.00 (-)	60.00 (-)	60.00 (-)	30.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	217.76	261.87	249.15	70.68	114.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	207.12	246.99	235.69	69.01	108.48
自己資本比率 (%)	62.9	64.6	64.4	63.8	63.8
自己資本利益率 (%)	4.9	5.6	5.1	2.8	4.3
株価収益率 (倍)	18.19	19.40	17.10	30.56	20.94
配当性向 (%)	25.3	22.9	24.1	42.4	35.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,555	1,538	1,516	1,521 (183)	1,561 (200)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。

3. 第52期及び第53期は臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となった為、平均人員を()外数で記載しております。

4. 純資産額の算定にあたり、第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和30年1月	株式会社理想科学研究所（本社 東京都世田谷区若林町、資本金100万円）として設立。
昭和33年9月	本社を東京都千代田区神田錦町に移転。
昭和38年1月	理想科学工業株式会社に商号変更。
昭和40年7月	茨城県稲敷郡阿見町に霞ヶ浦工場完成。
昭和43年8月	本社を東京都港区新橋に移転。
昭和43年8月	東京都港区三田に東京工場設置、操業開始。
昭和44年6月	全国主要都市に営業所開設。
昭和52年9月	簡易印刷機「プリントゴッコB6」発売。
昭和54年3月	東京工場を霞ヶ浦工場へ移転統合。
昭和55年6月	高性能オフィス印刷機「リソグラフAP7200・FX7200」発売。
昭和56年6月	リソグラフ販売を主力とする直販展開を目的として、全国に拠点作りを開始。
昭和56年10月	茨城県稲敷郡阿見町に筑波工場完成。
昭和61年1月	米国マサチューセッツ州に現地法人 RISO, INC. 設立。
昭和61年1月	山口県宇部市に宇部工場完成。
平成元年4月	英国ロンドンに現地法人 RISO EUROPE LTD. 設立。
平成元年10月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録。
平成2年1月	独国ハンブルグに現地法人 RISO (Deutschland) GmbH 設立。
平成2年4月	茨城県稲敷郡阿見町に商品開発研究所（現商品開発センター）完成。
平成3年4月	仏国リヨンに現地法人 RISO FRANCE S. A. 設立。
平成4年5月	英国ロンドンに現地法人 RISO (U. K.) LTD. 設立。
平成5年1月	スペイン バルセロナに現地法人 RISO IBERICA, S. A. 設立。
平成5年4月	香港に現地法人 RISO HONG KONG LTD. 設立。
平成6年7月	茨城県稲敷郡阿見町に筑波出荷センター完成。
平成7年1月	本社事務所を東京都港区芝に移転。
平成9年10月	茨城県稲敷郡阿見町に開発技術センター完成。
平成11年5月	中国広東省に 珠海理想科学工業有限公司 設立。
平成15年6月	香港に理想工業（香港）有限公司 設立。
平成15年9月	東京都新宿区にオリンパス株式会社との合弁会社 オルテック株式会社 設立。
平成15年12月	高速フルカラープリンター「ORPHIS HC5000」発売。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	本店登記住所を東京都港区芝に変更。
平成18年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。

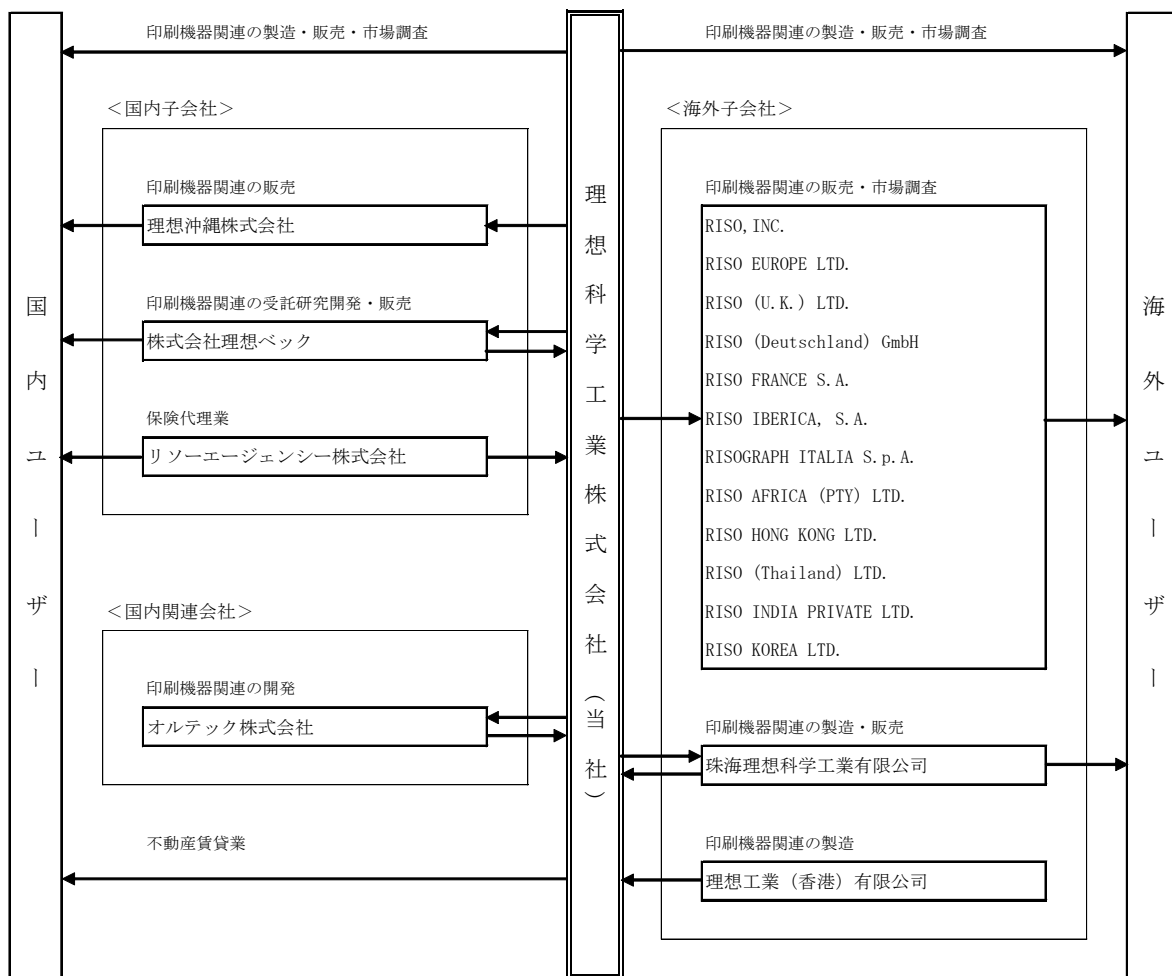
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は理想科学工業株式会社（当社）及び子会社25社、関連会社2社により構成されており、事業は、印刷機器関連の製造・販売・市場調査を主に行っているほか、不動産業、保険代理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分		主要な関係会社
印刷機器関連事業	製造	当社、珠海理想科学工業有限公司、理想工業（香港）有限公司
	販売 市場調査	当社、R I S O, I N C. R I S O E U R O P E L T D. R I S O (U. K.) L T D. R I S O (D e u t s c h l a n d) G m b H R I S O F R A N C E S. A. R I S O I B E R I C A, S. A. R I S O G R A P H I T A L I A S. p. A. R I S O A F R I C A (P T Y) L T D. R I S O H O N G K O N G L T D. R I S O (T h a i l a n d) L T D. R I S O I N D I A P R I V A T E L T D. R I S O K O R E A L T D. 珠海理想科学工業有限公司 理想沖縄株式会社 株式会社理想ベック
	開発	株式会社理想ベック、オルテック株式会社
	不動産その他事業	当社、リソーエージェンシー株式会社

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 当社は、平成18年5月1日付で理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を吸収合併し、清算いたしました。

2. 平成18年12月6日付でインドニューデリーにRISO INDIA PRIVATE LTD. を設立いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) RISO, INC. (注) 1 (注) 2	米国 マサチューセツ ツ州	千 US\$ 20,000	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO EUROPE LTD.	英国 ロンドン	千 STG £ 2,350	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の欧州 における市場調査 役員の兼任…有
RISO(U. K.)LTD.	英国 ロンドン	千 STG £ 3,600	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO (Deutschland)GmbH	独 国 ハンブルグ	千 EUR 2,556	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO FRANCE S. A.	仏 国 リヨン	千 EUR 7,622	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO IBERICA, S. A.	ス ペ イ ン バルセロナ	千 EUR 2,563	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISOGRAPH ITALIA S. p. A.	イ タ リ ア ミラノ	千 EUR 510	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO AFRICA (PTY)LTD.	南 ア フリ カ ヨハネスブルグ	千 RAND 10,000	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO HONG KONG LTD.	香 港	千 HK\$ 21,200	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO(Thailand) LTD.	タイ バンコク	千 Baht 213,000	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO INDIA PRIVATE LTD.	印 ド ニューデリー	千 ルピー 63,000	印刷機器関連 事業	100 (0.0)	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…無
RISO KOREA LTD.	韓 国 ソウル	千 WON 2,100,000	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
珠海理想科学工業有限公 司 (注) 1	中 国 広東省	千 US\$ 16,000	印刷機器関連 事業	90	当社印刷機器製品の製造・ 販売 役員の兼任…有
理想工業（香港）有限公 司 (注) 1	香 港	千 HK\$ 50,000	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の製造 役員の兼任…有
理想沖縄株式会社	沖 縄 県 浦添市	百万円 10	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
株式会社理想ベック	東 京 都 港 区	百万円 10	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の受託研 究開発・販売 役員の兼任…有
リソーエージェンシー株 式会社	東 京 都 港 区	百万円 10	不動産その他 事業	100	当社保険業務の委託先 役員の兼任…有
その他 7社					
(持分法適用関連会社) オルテック株式会社	東 京 都 新 宿 区	百万円 490	印刷機器関連 事業	50	印刷機器製品の開発 役員の兼任…有

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. RISO, INC. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報については、所在地別セグメント（米州）の売上高に占める割合が100分の90を超えているため記載を省略しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の（ ）内は間接所有割合で内数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
印刷機器関連事業	3,230
不動産その他事業	2
合計	3,232

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,561(200)	37.4	13.1	6,357,984

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰等不安材料を抱えながらも企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調を示しています。海外に目を向けると、米国経済は住宅投資の減少が継続しているものの景気は底堅さを保っています。欧州経済は輸出増加や雇用環境の改善を受け好調に推移しています。アジア経済は中国を中心に拡大を続けています。

このような経済環境のもと中期経営計画の最終年度にあたる今期、当社グループは「孔版事業におけるシェア・収益力の向上」「オルフィスの販売加速の実行」「米国子会社運営の再構築」「新規商品開発、新規事業企画推進の加速」の4項目を重点課題として運営してまいりました。

「孔版事業におけるシェア・収益力の向上」に関しては、同時2色印刷機『MZシリーズ』の上位機種として600dpiの高解像度を実現した『リソグラフMZ970』を発売しました。また中国市場を中心とした新興国向けに小型化・低価格化を実現した『RISO CZシリーズ』を上市しました。さらにインド経済の今後の成長に柔軟に対応し事業の拡大を図るため、インド現地法人を設立しました。

「オルフィスの販売加速の実行」に関しては、市場のすそ野を広げより多くのお客様のカラーニーズに応えるため、導入コストを抑制したプリントチャージシステムを国内市場に導入し、その専用機として『オルフィスHC5500A』を発売しました。

「米国子会社運営の再構築」に関しては、現地経営陣の刷新を図り、人件費・経費の見直しにも着手しました。

以上のような活動の結果、売上高は為替の好影響もあり、908億6千3百万円（前期比3.7%増）、営業利益は53億7千9百万円（同11.8%増）、経常利益は51億3千9百万円（同12.9%増）、当期純利益は29億7千7百万円（同38.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①印刷機器関連事業

当社グループは、印刷機器関連事業として主に孔版事業（リソグラフ）とインクジェット事業（オルフィス）を行っております。

リソグラフ販売につきましては、東南アジアはほぼ前年並みの成果をあげることができましたが、欧米先進国を中心に減少し、中国では競合激化の影響を受け前年を下回りました。

オルフィス販売につきましては、国内では順調に推移し、海外では欧米を中心に売上を伸ばしました。

これらの結果、印刷機器関連事業の連結売上高は897億4千4百万円（同3.8%増）、営業利益は45億2千3百万円（同13.6%増）となりました。

②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業では表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業と保険代理業を行っております。

不動産事業・保険代理業ともに計画どおり推移し、不動産その他事業の売上高は11億1千8百万円（同1.1%増）、営業利益は8億5千5百万円（同3.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本（国内及びアジア代理店向販売）

国内では、リソグラフ販売は前年を下回りましたが、オルフィスの販売は順調な消耗品販売に支えられ、売上を伸ばすことができました。またアジア代理店向販売はほぼ前年並みの成果をあげることができました。この結果、売上高は不動産その他事業も含め507億3千8百万円（同3.7%増）となりましたが、営業利益は、海外子会社の販売支援を積極的に行ったため42億7千9百万円（同18.0%減）となりました。

②米州（米州子会社）

米州は、リソグラフ販売は前年を下回りましたが、オルフィス販売は順調に推移しました。この結果、為替の好影響もあり売上高は133億9千6百万円（同2.7%増）となりました。一方営業利益は、人件費・経費の見直しに着手しましたが3億9千4百万円の損失（前期は10億7千万円の損失）になりました。

③欧州（欧州子会社）

欧州は、先進国でリソグラフ販売が前年を下回りましたが、オルフィス販売はフランス子会社を中心に伸ばしました。この結果、売上高は為替の好影響もあり190億2千4百万円（前期比7.7%増）となりました。一方営業利益は、売上総利益が減少したため4億4千9百万円（同18.2%減）となりました。

④アジア（アジア・中国子会社）

東南アジアは、ほぼ前年並みの成果をあげることができましたが、中国はリソグラフ販売が競争激化の影響を受け前年を下回りました。この結果、売上高は77億4百万円（同3.4%減）となりました。一方営業利益は、利益重視の販売施策が奏功し6億1千7百万円（同2.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベース現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ3千万円減少し、326億6千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、100億5千3百万円（前期比57.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益51億3千9百万円、減価償却費27億6千7百万円、たな卸資産の減少額16億1千6百万円、仕入債務の増加額19億2千6百万円、法人税等の支払額21億6千5百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、60億4千3百万円（同7.6%減）となりました。これは主に有価証券の取得による支出25億円、有形固定資産の取得による支出14億4千2百万円、無形固定資産の取得による支出9億4千万円、投資有価証券の取得による支出30億円、有価証券の売却による収入23億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、42億9千3百万円（同375.4%増）となりました。これは主に短期借入金の純減少額5億5千9百万円、社債償還による支出26億3千1百万円、配当金の支払による支出7億9千6百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
印刷機器関連事業 (百万円)	63,669	98.9
合計 (百万円)	63,669	98.9

- (注) 1. 金額は出荷価格により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産が主体で、受注生産は稀少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
印刷機器関連事業 (百万円)	89,744	103.8
不動産その他事業 (百万円)	1,118	101.1
合計 (百万円)	90,863	103.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度について販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成19年3月期を期日とした中期経営計画（Riso Vision 07）を策定し、コアビジネスである『孔版事業』による収益の拡大に加え『インクジェット事業』による成長基盤の確立を図るため基本方針として以下の6項目を掲げ、グループをあげて取り組んでまいりました。

<中期経営計画（Riso Vision 07）の基本方針>

- ①新規商品開発の加速と開発体制の強化・充実
- ②孔版事業の更なる拡大への挑戦
- ③新規インクジェット事業の確立
- ④低コスト・在庫圧縮を実現する生産物流体制の構築
- ⑤将来の発展を牽引する人材開発の実施
- ⑥法令の遵守及び環境に配慮した企業運営

以上の基本方針に基づいた諸活動によりインクジェット事業は順調に売上を伸ばすことができましたが、孔版事業は欧米先進国を中心に伸び悩み3期連続の減収となりました。この結果連結売上高は、平成16年3月期の836億円から908億円へ伸ばすことができましたが、目標としておりました1,000億円には及びませんでした。また連結売上高営業利益率も平成16年3月期の10.0%から5.9%へ低下し、目標としておりました10%には届きませんでした。

このような現状を踏まえ当社グループは、インクジェット事業・孔版事業において新規顧客の獲得を重要課題として取り組み、更なる成長を目指します。平成20年3月期から平成22年3月期までの第三次中期経営計画は以下のとおりです。

<第三次中期経営計画（Riso Vision 10）の基本方針>

- ①インクジェット事業におけるハード設置の更なる加速
- ②孔版事業における新規顧客獲得
- ③新たな柱となる事業の創出
- ④事業環境変化を先取りした開発・技術・製造投資の実行
- ⑤リーダー人材を創出する企業風土の醸成
- ⑥CSR活動推進による企業価値の向上

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競争の激化について

当社グループの主力である事務用印刷機器関連製品においては、同じテクノロジーを用いた孔版印刷機を始め、同様のマーケットを対象にする複写機やレーザービームプリンター、インクジェットプリンターなどの競合が考えられます。

性能面あるいは価格面における競争が激化した場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の欠陥について

当社グループは、印刷機器及び関連消耗品を茨城県及び山口県、並びに中国の工場で品質管理に最大限の配慮を置き製造しております。しかし、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は多額のコストを生じることに加え、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が減少し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新への対応について

当社グループは、事務用印刷機器の開発・製造・販売をコアビジネスとしております。このような中で、特に孔版印刷に対抗するような技術革新が起こった場合は、当社グループの製品が時代遅れになる可能性があります。従って、当社グループが市場の変化を十分に予測することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権の侵害、被侵害について

当社グループは、製品の開発・製造・販売等の事業活動において、第三者の知的財産権を侵害しないよう、製品設計段階における特許調査等により細心の注意を払っております。しかしながら、製品の精密化、製品技術の多様化、海外での事業活動の拡大等により、当社グループの製品が意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合、販売差し止め、設計変更等に伴うコストが増加する可能性があります。一方、第三者による当社グループの知的財産権侵害を完全に防止することができない可能性もあり、その場合、当社グループの製品が、想定するシェアを確保できず、売上が減少する可能性があります。これらの要因により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩について

当社グループは、プリントサービスや家庭用簡易印刷機の通信販売等を通じて顧客の個人情報及び企業情報を保有しております。当社グループは、これらの情報の厳正な管理を行うため「個人情報保護規程」、「企業機密取扱規程」等の諸規程を定めるとともに、従業員教育を通じて情報管理への意識を高め、グループ内部からの情報漏洩を未然に防ぐよう努めております。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定を取得しております。しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うことになり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業績不振の子会社について

当社グループの販売子会社のうち、米州地域を担当するRISO, INC. においては、複写機やプリンターとの競合の激化等により、債務超過には至らないものの、継続的に経常損失を計上しております。当社グループといたしましては、経費の削減のみならず販路の再構築や販売促進策の支援などにより業績の改善を図っておりますが、計画どおりに子会社の業績が改善しない場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境、情報統制等の法的規制を受けております。このような中、当社グループは法令遵守に努めておりますが、将来当社グループの営む事業の継続に影響を及ぼすような法的規制が課せられる場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業展開に伴うカントリーリスクについて

当社グループは、中国に製造拠点を有するとともに、世界各地域に販売子会社を設立しております。これらの海外市場への事業進出は、以下のような不測の事態が発生するリスクがあります。

- ① 政情不安、反日感情の高まり及び経済環境の悪化
- ② 優秀な労働力の不足、人件費の高騰、大規模な労働争議の発生
- ③ 社会インフラの未整備に起因するエネルギー供給の不安定化
- ④ テロ、戦争、暴動、自然災害、感染症の蔓延などによる社会的混乱

当社グループは、製造拠点の存する中国及び販売子会社の存する各国の情勢把握には常に注意を払い、損害を未然に防止できるよう努めておりますが、不測の事態が発生した場合には、生産設備など現地資産の保全のみに止まらず、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 会計制度・税制等の変更について

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

(10) 為替レートの変動が業績に与える影響について

当社グループの事務用印刷機器関連事業においては、売上高の半分近くが海外の顧客向けであります。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害や事故に係るリスクについて

地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が減少する恐れがあります。また、製造拠点等の修復のための多額の費用を保険でカバーできない場合もあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 社員の法令違反に関するリスクについて

当社グループでのコンプライアンスは法令の遵守だけでなく、正義感や倫理に基づいて判断できるような社員教育を心がけ、「遵法経営規程」を制定して経営にあたっております。さらに従業員向けの相談窓口として、コンプライアンスホットラインやハラスメントホットラインを設置しておりますが、一社員の行動や判断の誤りから一瞬にして信用を失うことも予想されます。万が一当社グループの役員または社員が社会的信用を失うような法令違反を犯した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社とオリンパス株式会社は、インクジェット方式によるプリンターの共同開発を行う合弁会社（オルテック株式会社）の設立及び当該合弁会社への技術援助に関する提携を目的として、合弁契約を締結しております。契約期間は、平成15年8月26日より5年間（ただし2年毎に自動更新）です。

(2) 理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社との合併

①合併の目的

当社は、営業の意思決定の迅速化や業務の効率化を図るため、当社の100%出資子会社である理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を、平成18年5月1日付にて吸収合併いたしました。

②合併期日

平成18年5月1日

③合併の形式

当社を存続会社とし理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行は行いません。

④財産の引継

合併期日において理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎます。

⑤被合併会社の概要

会社名称	理想筑波株式会社
事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)
売上高	387百万円
当期純利益	18百万円
総資産	183百万円
株主資本	129百万円

会社名称	理想千葉株式会社
事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)
売上高	1,280百万円
当期純利益	43百万円
総資産	418百万円
株主資本	262百万円

会社名称	理想静岡株式会社
事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)
売上高	456百万円
当期純利益	12百万円
総資産	210百万円
株主資本	144百万円

6 【研究開発活動】

当社グループは、ネットワーク環境に対応したデジタル印刷システムの開発及びカラードキュメントへのニーズに対応したインクジェット方式の高速プリンターの開発など、独自性のある製品の研究開発に取り組んでおります。さらに、地球環境の保護を考え、環境負荷の低減に配慮した製品の開発にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な研究開発活動の成果は次のとおりです。なお研究開発の活動は主に印刷機器関連事業によるものであり、研究開発費の総額は43億5千2百万円となりました。

①デジタル印刷機関連（リソグラフ）

ネットワーク環境に対応したデジタル印刷方式の高速同時2色プリンターの最上位モデルとなる『リソグラフMZ970』を平成18年4月に商品化しました。『リソグラフMZ970』は、原稿の読み取りや版への書き込み技術の向上により、600×600dpiの高解像度を実現しました。

また、中国市場を中心とした新興国向けに『RISO CZ180』を平成19年2月に商品化しました。『RISO CZ180』は、低価格帯における新需要に応えるため、印刷速度（毎分130枚）などの基本機能はそのままに小型化、低価格化を実現しました。

さらに、主力製品であります『リソグラフRZシリーズ』、『リソグラフMZシリーズ』を国際エネルギースタープログラム適合製品に登録いたしました。

②高速フルカラープリンター関連（オルフィス）

高速フルカラープリンター『オルフィスHC5500シリーズ』の新モデルとして、平成18年5月に『オルフィスHC5500A』シリーズ（全3機種）を商品化しました。『オルフィスHC5500A』シリーズは、ORPHISプリントチャージシステム（プリント枚数に応じた課金方式）に対応する専用モデルとして開発しました。

また、『オルフィスHC5500シリーズ』専用の最上位コントローラとして『ComuColorExpress IS700C』を開発しました。『ComuColorExpress IS700C』は、オフィスの多枚数プリントや、高速カラープリント需要に応えるため、データ処理を最適化することにより、処理能力を向上させました。またスキャン機能、カスタムキュー設定など利便性を高める機能も充実しております。

③コンシューマ関連（スキャモ）

画像のデジタル化（デジタルイメージ化）が進む市場にあわせ、株式会社理想ベックと共同で『scamo（スキャモ）』と『scamo beam（スキャモビーム）』の2機種を開発しました。『スキャモ』は、ファインダーをのぞきながらハガキサイズのスキャンができるハンディスキャナで、読み取った画像を簡単な操作でオリジナル編集ができ、プリンターへの画像出力やSDメモリーカードへの保存機能も有しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産総額は、1,210億4千9百万円と前連結会計年度末に比べ26億2百万円増加となりました。流動資産は736億1千9百万円(前期比37億7千2百万円増)、固定資産は474億3千万円(同11億6千9百万円増)となりました。

流動資産においては、転換社債の買入消却や有価証券への運用を主因として、現金及び預金が11億6千2百万円減少、有価証券が47億2千8百万円増加しました。一方、固定資産においては投資その他の資産で、投資有価証券が14億3千7百万円減少しました。これは運用債券の一部の償還期限が1年以内に到来するため、投資有価証券が有価証券に振替られたことによるものです。

負債総額は、496億9千4百万円と前連結会計年度末に比べ3億7千5百万円増加となりました。流動負債は314億9千2百万円(同30億4千2百万円増)、固定負債は182億2百万円(同26億6千6百万円減)となりました。

流動負債においては、連結会計年度末日が金融機関の休日であったこともあり、支払手形及び買掛金が22億9千4百万円増加しました。

純資産額は、713億5千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は、58.8%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たりの純資産額は、2,689円85銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、908億6千3百万円(同3.7%増)となりました。事業の種類別の売上高については、「1 業績等の概要、(1)業績」に記載のとおりです。

売上総利益は主に『オルフィス』販売の好調と為替の影響もあって、11億6千万円増加して464億1千万円(同2.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、荷造運賃や家賃地代等が増加したため、410億3千1百万円(同1.5%増)となりました。

営業利益は53億7千9百万円(同11.8%増)となり、前連結会計年度に比べ5億6千6百万円増加し、売上高営業利益率は5.9%となりました。

営業外収益は7億3千6百万円(同7.8%減)、営業外費用は9億7千5百万円(同7.8%減)となりました。主な内容は、前連結会計年度には持分法による投資損失が2億2千2百万円でしたが、当連結会計年度には持分法による投資利益が8千1百万円になりました。

上述の要因の結果、当期純利益は29億7千7百万円となり、前連結会計年度に比べ8億2千2百万円増加となりました。これにより当連結会計年度の普通株式1株当たり当期純利益は、112円12銭(潜在株式調整後1株当たり当期純利益は106円67銭)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローから財源を確保しており、その財源をもって投資活動と財務活動を行っております。なお、当社における資金状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

収入要因としては税金等調整前当期純利益が51億3千9百万円(前期比6億1千2百万円増加)、減価償却費が27億6千7百万円(前期比5億5千万円減少)、たな卸資産の減少額が16億1千6百万円(前期比31億3千5百万円増加)です。支出要因としては、法人税等の支払額が21億6千5百万円(前期比1千6百万円減少)で、その結果営業活動によるキャッシュ・フローは100億5千3百万円(前期比36億8千7百万円増加)の資金獲得となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却による収入23億円(前期比20億円増加)、投資有価証券の取得による支出30億円(前期比2億6千1百万円減少)等により、投資活動によるキャッシュ・フローは60億4千3百万円(前期比4億9千6百万円減少)の資金使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出26億3千1百万円(前期比23億9千2百万円増加)及び配当金の支払額7億9千6百万円(前期比4百万円減少)等により、財務活動によるキャッシュ・フローは42億9千3百万円(前期比33億9千万円増加)の資金使用となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、平成22年(2010年)3月期において連結売上高1,000億円、連結売上高営業利益率10%をめざす第三次中期経営計画(Riso Vision 10)を策定しています。この中期経営計画では、当社グループの主たる事業である印刷機器関連事業における新規顧客の獲得を重点課題として取り組んでまいります。

孔版事業においては、先進国市場では同時2色印刷機等の高付加価値機の販売に注力し、新興国市場では「CZシリーズ」等の低価格機を中心とした販売により収益力の向上に努め、企業体質の強化を図ってまいります。インクジェット事業においては、従来のプリントチャージシステムに加え、モノクロプリントを中心に使用されるお客様向けの新メニューを追加し更なる拡販を図ってまいります。さらに、将来の事業環境変化を先取りした開発・技術・製造投資を積極的に実施してまいります。

また、将来に向けて、新たな柱となる事業の創出とリーダー人材の育成を積極的に行うとともに、CSR活動推進により企業価値の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、印刷機の更なる低コスト生産体制を構築するため、印刷機器関連事業を中心に総額55億9千4百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
若栗事業所 (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器関連 事業	研究開発設備	587	4	275 (7,054) [1,254]	106	973	86 (8)
開発技術センター(注)2 (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器関連 事業	研究開発設備	537	123	— —	161	821	128 (51)
霞ヶ浦工場 (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器関連 事業	簡易印刷機・ 消耗品生産設 備	576	246	332 (24,931) [4,256]	37	1,192	92 (1)
筑波工場 (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器関連 事業	事務用印刷機 生産設備	1,150	29	1,013 (82,064)	906	3,100	217 (9)
宇部工場 (山口県宇部市)	印刷機器関連 事業	消耗品生産設 備	1,024	370	543 (75,871)	87	2,026	81
本社等 (東京都港区等)	不動産その他 事業	賃貸用不動産 等の設備	3,016	57	10,814 (11,939)	7	13,896	1 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び営業用資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 開発技術センターは、筑波工場と同一敷地内にあるため、土地については筑波工場に含めております。

3. 上記土地面積の[]は、賃借中のものであります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
珠海理想科学工 業有限公司 他 アジア地区 2社	珠海工場 他 (中国・珠海 他)	印刷機器関 連事業	事務用印刷 機生産設備	—	597	—	95	693	140

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び営業用資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の計画は、品質の向上、新製品の量産等を図るため次のとおり予定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社若栗事業所	茨城県稲敷 郡阿見町	印刷機器 関連事業	測定機器 他	109	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	微細
当社開発技術セ ンター	茨城県稲敷 郡阿見町	印刷機器 関連事業	測定機器 他	179	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	微細
当社霞ヶ浦工場	茨城県稲敷 郡阿見町	印刷機器 関連事業	機械装置 他	99	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	微細
当社筑波工場	茨城県稲敷 郡阿見町	印刷機器 関連事業	金型・機 械装置他	462	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	微細
当社宇部工場	山口県宇部 市	印刷機器 関連事業	金型・機 械装置他	148	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	微細
珠海理想科学工 業有限公司	中国広東省 珠海市他	印刷機器 関連事業	金型・機 械装置他	61	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	微細
理想工業(香港) 有限公司	香港	印刷機器 関連事業	金型・機 械装置他	480	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	微細

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,840,000
計	67,840,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	28,053,166	28,053,166	東京証券取引所 市場第一部 ジャスダック証券取引所	—
計	28,053,166	28,053,166	—	—

- (注) 1. 平成18年12月28日をもって東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。
2. 「提出日現在発行数」には、平成19年6月1日から当有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

②旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債(平成6年3月17日発行)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	14,091	14,091
転換価格(円)	5,990.50	5,990.50
資本組入額(円)	2,996	2,996

- (注) 平成18年9月26日、平成18年12月27日及び平成19年3月22日付で買入消却を実施したため、「転換社債の残高」が2,584百万円減少しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年3月31日 (注) 1	△500	14,026	—	14,114	—	14,779
平成17年11月18日 (注) 2	14,026	28,053	—	14,114	—	14,779
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 3	0	28,053	0	14,114	0	14,779

(注) 1. 自己株式の消却分(第49期 平成14年4月1日～平成15年3月31日)

2. 株式分割(1:2)による増加分

3. 第2回無担保転換社債の転換請求に伴う新株の発行により、発行済株式総数が166株増加しております。これにより、資本金が497,336円、資本準備金が497,087円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	46	27	45	106	2	2,738	2,964	—
所有株式数 (単元)	—	65,852	1,086	39,775	53,793	12	119,940	280,458	7,366
所有株式数の 割合(%)	—	23.48	0.39	14.18	19.18	0.00	42.77	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,587,672株は「個人その他」に15,876単元(1,587,600株)及び「単元未満株式の状況」に72株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元(1,600株)含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社理想社	東京都世田谷区若林三丁目29-8	2,470	8.80
ノーザン トラスト カ ンパニー (エイブイエフ シー) サブ アカウ ント アメリカン クライア ント (常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,879	6.69
理想科学工業株式会社	東京都港区芝五丁目34-7	1,587	5.65
羽山 昇	東京都世田谷区	1,347	4.80
財団法人理想教育財団	東京都港区新橋二丁目20-15	1,330	4.74
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社 (信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,105	3.94
羽山 明	東京都目黒区	850	3.03
ノーザン トラスト カ ンパニー エイブイエフ シー リ ユーエス タ ックス エグゼンプテド ペンション フアンズ (常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	806	2.87
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社 (信託 口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	799	2.85
みずほ信託退職給付信託 東京都民銀行口再信託受 託者資産管理サービス信 託	東京都中央区晴海一丁目8-12	783	2.79
計	—	12,963	46.21

- (注) 1. みずほ信託退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数783千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
2. シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、平成17年9月30日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けましたが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター インターナ ショナル インベスターズ リミ テッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティ ーエル、ブルトン ストリート1、タイムア ンド ライフ ビル5階	1,398	9.97

(上記保有株券等の数は、平成17年11月18日付の株式分割前の数であります。)

3. メリルリンチ日本証券株式会社他3社の共同保有者から、平成18年9月15日付で大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付を受けましたが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
メリルリンチ・インターナショナル	Merrill Lynch Financial Centre, 2, King Edward Street, London, EC1A 1HQ, United Kingdom	1	0.01
メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズLtd	33 King William Street, London EC4R 9AS, United Kingdom	602	2.15
メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズLP	800 Scuders Mill Road Plainsboro, New Jersey 08536, USA	419	1.49
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号日本橋一丁目ビルディング	—	—
計	—	1,023	3.65

4. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年1月15日付で大量保有報告書の写しの送付を受けましたが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎	1,670	5.95

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,587,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,458,200	264,582	同 上
単元未満株式	普通株式 7,366	—	同 上
発行済株式総数	28,053,166	—	—
総株主の議決権	—	264,582	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株 (議決権の数16個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝五丁目34番7号	1,587,600	—	1,587,600	5.65
計	—	1,587,600	—	1,587,600	5.65

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年2月20日) での決議状況 (取得期間 平成19年2月21日～平成19年3月20日)	100,000	260,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	100,000	254,114,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	5,885,500
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	2.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	2.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	218	452,080
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	22	38,661	—	—
保有自己株式数	1,587,672	—	1,587,672	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、当社は期末配当による年1回の剰余金の配当を行い、安定配当の継続に努力しております。なお、期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、日頃のご支援にお応えすべく5円増配し、創業60周年の記念配当5円を加え1株につき40円といたしました。この結果、配当性向は35.1%（連結配当性向は35.7%）、純資産配当率は1.5%（連結純資産配当率は1.5%）になりました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化と設備投資・研究開発等に活用し、業績向上に努める所存であります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月26日 定時株主総会決議	1,058	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	4,100	5,500	4,600 ※1 5,240	4,680 ※2 2,760	2,630
最低(円)	2,600	2,970	3,800 ※1 3,900	4,050 ※2 2,070	1,702

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、※1は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 平成17年9月30日現在の株主に対して、株式分割(1:2)を実施しております。※2は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,250	2,300	2,410	2,625	2,595	2,630
最低(円)	1,986	1,985	2,030	2,350	2,430	2,315

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	羽山 明	昭和40年1月8日生	昭和62年4月 旭化成工業株式会社入社 〔現 旭化成株式会社〕 平成2年6月 同社退職 平成2年9月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成8年10月 社長室長 平成9年2月 専務取締役 平成9年6月 代表取締役副社長 平成10年5月 営業本部長 平成11年6月 代表取締役社長（現在） 平成13年10月 開発本部長 <他の法人等の代表状況> 財団法人理想教育財団理事長	(注) 2	850
専務取締役	経理部・経営 企画部・内部 統制推進部・ SCM統括 部・情報シス テム部担当	河合 伸雄	昭和16年10月27日生	昭和41年4月 当社入社 昭和59年3月 総務部長 昭和61年3月 取締役 平成2年9月 人材開発部長 平成7年7月 米州営業部長 平成9年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役（現在） 平成18年10月 経理部・経営企画部・SCM 統括部・情報システム部担当 （現在） 平成19年4月 内部統制推進部担当（現在）	(注) 2	179
常務取締役	開発本部長兼 OR事業推進 部・知的財産 部担当	高橋 靖宏	昭和29年8月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 開発技術センター副所長 平成13年6月 執行役員 平成14年4月 開発技術センター所長 平成14年6月 取締役 開発本部長（現在） 平成15年4月 知的財産部担当（現在） 平成16年8月 OR事業推進部担当（現在） 平成17年4月 常務取締役（現在） <他の法人等の代表状況> オルテック株式会社代表取締役会長	(注) 2	4
常務取締役	営業本部長兼 新規事業企画 推進部担当	国谷 多可史	昭和23年4月22日生	昭和47年4月 日本交通株式会社入社 昭和49年3月 同社退職 昭和49年3月 当社入社 平成7年4月 宣伝部長 平成10年12月 リソグラフ販売推進部長 平成12年10月 営業本部副本部長 平成13年6月 執行役員 平成17年4月 執行役員 営業本部長（現在） 平成18年6月 取締役 平成19年4月 常務取締役（現在） 新規事業企画推進部担当（現 在）	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造本部長兼購買センター・物流部・リサイクルセンター担当	阿部 和男	昭和24年2月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年11月 購買部長 平成15年4月 香港駐在員事務所長 平成17年5月 製造本部長（現在） 平成17年6月 取締役（現在） 平成18年4月 購買センター担当（現在） 平成19年6月 物流部・リサイクルセンター担当（現在）	(注) 2	7
取締役	海外営業本部長	五十嵐 秀隆	昭和27年9月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年6月 執行役員 経営企画部長 平成13年6月 監査室長 平成16年4月 秘書室長 平成17年4月 経理部長 平成18年4月 経営企画部長 平成18年6月 取締役（現在） 平成18年10月 海外営業本部長（現在） 米州営業部長	(注) 2	9
取締役	米国駐在 (RISO, INC CEO)	石橋 英悟	昭和24年11月8日生	昭和48年4月 パイオニア株式会社入社 平成3年2月 同社退職 平成3年3月 当社入社 平成13年4月 欧州営業部長 平成17年4月 海外営業本部副本部長 平成17年6月 取締役（現在） 平成18年1月 海外営業本部長 米州営業部長 平成18年11月 米国駐在（RISO, INC CEO） （現在）	(注) 2	1
取締役	プリントクリエイト事業部・不動産事業部担当兼不動産事業部長	岡田 良隆	昭和25年4月30日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 量販DCS営業部長 平成14年4月 東京第一営業部長 平成16年4月 総務部長 不動産事業部長（現在） 平成16年12月 経営企画部長 平成17年6月 取締役（現在） 平成18年4月 不動産事業部担当（現在） 平成19年4月 プリントクリエイト事業部担当（現在）	(注) 2	3
取締役	総合企画部・総務部・人事部・広報室・宣伝部・リソー教育センター・環境対策推進部・品質保証部担当兼リスク・コンプライアンス担当	遠藤 喜八郎	昭和29年11月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 開発推進室長 平成17年1月 総務部長 平成18年1月 秘書室長 平成19年6月 取締役（現在） 総合企画部・総務部・人事部・広報室・宣伝部・リソー教育センター・環境対策推進部・品質保証部担当兼リスク・コンプライアンス担当 （現在）	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長	高橋 康信	昭和29年5月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 秘書室長 平成15年8月 環境対策推進部長 平成19年4月 人事部長 (現在) 平成19年6月 取締役 (現在)	(注) 2	—
常勤監査役		波田 祥吾	昭和20年11月18日生	昭和43年4月 株式会社三井銀行〔現 株式会 社三井住友銀行〕入社 平成5年6月 株式会社さくら銀行〔現 株式 会社三井住友銀行〕ベルギー ブラッセル支店長 平成8年6月 同行退職 平成8年6月 さくらインターナショナルオ ペレーションズ株式会社 〔現 SMBCインターナシヨ ナルオペレーションズ株式会 社〕代表取締役社長 平成10年6月 同社退職 平成10年7月 当社入社 平成11年6月 執行役員 平成13年6月 海外営業本部副本部長 平成14年4月 米州営業部長 平成15年6月 取締役 平成17年6月 当社常勤監査役 (現在)	(注) 4	2
常勤監査役		谷口 隆	昭和23年2月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年7月 人材開発部長 平成8年10月 人事部長 平成13年4月 珠海理想科学工業有限公司副 総経理 平成19年6月 当社常勤監査役 (現在)	(注) 3	—
監査役		鈴木 瀧夫	昭和8年1月29日生	昭和39年9月 公認会計士登録 (現在) 昭和51年9月 監査法人サンワ〔現 監査法人 トーマツ〕代表社員 平成11年4月 日本公認会計士協会品質管理 室主席レビューアー 平成14年3月 株式会社日本承継銀行監査役 (現在) 株式会社第二日本承継銀行監 査役 (現在) 平成14年4月 学校法人日本大学監事 平成15年6月 当社監査役 (現在)	(注) 3	0
監査役		飯塚 良成	昭和39年12月30日生	平成2年10月 センチュリー監査法人入所 〔現 新日本監査法人〕 平成6年8月 公認会計士登録 (現在) 平成16年6月 新日本監査法人 退職 平成16年6月 税理士登録 (現在) 平成16年7月 飯塚公認会計士事務所開設 同所代表 (現在) 平成17年6月 当社監査役 (現在)	(注) 4	2
計						1,069

- (注) 1. 監査役鈴木瀧夫氏及び飯塚良成氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は業務の適正を確保するために、以下のとおり体制の整備を行うことを基本方針としております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

以前より重要視していた「遵法経営規程」に基づき、代表取締役社長を最高責任者とし、リスク・コンプライアンス担当役員がコンプライアンスプログラムの実行と継続的改善を監督しています。

また、コンプライアンスを維持するため、①取締役及び使用人が遵守すべきコンプライアンス行動指針の制定、②リスク・コンプライアンス委員会におけるコンプライアンス上の諸問題の解決・討議、③コンプライアンス上の違反行為等につき使用人が直接報告、相談する窓口としてのコンプライアンスホットラインの設置、④コンプライアンス教育、⑤コンプライアンス監査を行います。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」「取締役会規程」に基づき、取締役の職務執行に係る情報を記録し、保存及び管理を行います。

また、取締役及び監査役は、取締役会議事録及び決裁済み稟議書を常時閲覧できるようにします。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「損失の危険の管理に関する規程」に基づき、リスク・コンプライアンス担当役員の指揮の下、リスク・コンプライアンス委員会が当社企業集団の事業の適正な運営を阻害する損失の危険を洗い出し、適切な対策を講じます。なお、緊急事態が発生した場合には、緊急事態報告マニュアルに定められた連絡ルートに則り代表取締役社長に報告され、迅速に対応します。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は中期経営計画に基づき各年度の経営方針を決定します。この経営方針に基づき各部門において目標と予算を定め、担当取締役はその結果を取締役に毎月報告し、討議します。

担当取締役は、改善等を必要とする場合対策を講じるようにします。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「国内子会社等管理規程」「海外子会社管理規程」に基づき、子会社が当社に事前通知、報告すべき事項を定め、このうち重要な事項については協議を行います。当社の監査室（子会社の監査部門を含む）は、子会社の監査を行い、その結果は当社の代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善指示等を行います。

また、各子会社に適用されるコンプライアンスプログラムを導入します。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助する使用人は、必要に応じて設置します。

7. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分等については、監査役会の同意を得たうえで決定することとし、取締役からの独立性を確保します。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対し、内部監査（グループ会社の監査を含む）の結果及びその改善策、リスク・コンプライアンス委員会の議事録、コンプライアンスホットラインの状況、その他当社及び子会社に重要な影響を及ぼす事項を報告し、報告を受けた監査役は監査役に報告することとしています。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役社長と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換をするようにしています。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部統制システムとして社長直轄の監査室を設置しております。監査室は4名の室員で構成されており、監査室長を監査責任者とする「内部監査規程」に基づき、会計監査及び業務監査を行っております。また、監査役会及び会計監査人との相互連携を重視し、継続的な情報交換や支援活動を実施しております。

⑤会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査は、あずさ監査法人と監査契約を結び監査をうけています。業務を執行した公認会計士は池谷修一、大谷秋洋の2名であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士8名、会計士補等6名、その他1名であります。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

⑥社外取締役及び社外監査役の関係

[社外監査役]

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係
鈴木瀧夫	—	当社普通株式 500株保有	—
飯塚良成	—	当社普通株式 2,800株保有	—

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社ではコンプライアンス重視の考えから、社長を最高責任者とする「遵法経営規程」を制定し、リスク・コンプライアンス担当役員がコンプライアンスプログラムの実行と継続的改善を監督しております。また、従業員全員にコンプライアンスハンドブックを配布し、特に管理職にはe-learningによる法律学習など徹底したコンプライアンス教育を実施するなど、社内での遵法意識の徹底を図っております。加えて「コンプライアンスホットライン」「ハラスメントホットライン」を設置し、社員からのコンプライアンスに関する相談、報告を受け付けております。

(4) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	13名	281百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	41百万円 (7百万円)
合計	17名 (2名)	323百万円 (7百万円)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成10年6月26日開催の第44回定時株主総会において年額400百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第40回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

4. 支給額には、取締役賞与56百万円及び当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額46百万円を含めております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係わる報酬	29百万円
上記以外の報酬	5百万円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			30,734		29,572	
2. 受取手形及び売掛金	※5		16,917		17,570	
3. 有価証券			3,311		8,040	
4. たな卸資産			15,037		13,914	
5. 繰延税金資産			2,717		2,782	
6. その他			1,421		1,977	
貸倒引当金			△294		△238	
流動資産合計			69,846	59.0	73,619	60.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		18,401		18,515		
減価償却累計額		△10,067	8,333	△10,493	8,022	
(2) 機械装置及び運搬具		7,870		8,304		
減価償却累計額		△6,022	1,847	△6,321	1,982	
(3) 工具器具備品		16,800		16,670		
減価償却累計額		△14,487	2,313	△14,956	1,714	
(4) 土地			14,873		14,873	
(5) 建設仮勘定			53		65	
(6) その他		13,531		13,437		
減価償却累計額		△8,916	4,614	△8,799	4,637	
有形固定資産合計			32,037	27.0	31,296	25.9
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			363		—	
(2) ソフトウェア			1,403		1,774	
(3) 連結調整勘定			6		—	
(4) のれん			—		296	
(5) その他			559		388	
無形固定資産合計			2,332	2.0	2,459	2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		8,704		7,266	
(2) 長期貸付金		284		209	
(3) 繰延税金資産		616		848	
(4) その他		5,656		6,157	
貸倒引当金		△1,030		△807	
投資その他の資産合計		14,229	12.0	13,674	11.3
固定資産合計	48,599	41.0	47,430	39.2	
資産合計	118,446	100.0	121,049	100.0	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	13,150		15,444	
2. 短期借入金		6,305		5,805	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		51		9	
4. 未払法人税等		1,774		1,695	
5. 賞与引当金		1,680		1,680	
6. 役員賞与引当金		—		50	
7. 製品保証引当金		80		103	
8. その他	※5	5,406		6,704	
流動負債合計		28,449	24.0	31,492	26.1
II 固定負債					
1. 転換社債	※2	16,675		14,091	
2. 長期借入金		112		104	
3. 退職給付引当金		3,062		3,111	
4. 役員退職慰労引当金		246		290	
5. 持分法適用に伴う負債		460		472	
6. その他		312		133	
固定負債合計	20,869	17.7	18,202	15.0	
負債合計	49,318	41.7	49,694	41.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		149	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	14,114	11.9	—	—
II 資本剰余金		14,779	12.5	—	—
III 利益剰余金		40,384	34.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		2,205	1.8	—	—
V 為替換算調整勘定		108	0.1	—	—
VI 自己株式	※4	△2,614	△2.2	—	—
資本合計		68,978	58.2	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		118,446	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	14,114	11.7
2. 資本剰余金		—	—	14,779	12.2
3. 利益剰余金		—	—	42,532	35.1
4. 自己株式		—	—	△2,868	△2.4
株主資本合計		—	—	68,557	56.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	1,706	1.4
2. 為替換算調整勘定		—	—	923	0.8
評価・換算差額等合計		—	—	2,630	2.2
III 少数株主持分		—	—	166	0.1
純資産合計		—	—	71,354	58.9
負債純資産合計		—	—	121,049	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			87,601	100.0	90,863	100.0
II 売上原価	※2		42,351	48.3	44,452	48.9
売上総利益			45,249	51.7	46,410	51.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		40,437	46.2	41,031	45.2
営業利益			4,812	5.5	5,379	5.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息		106			187	
2. 受取配当金		70			66	
3. 持分法による投資利益		—			81	
4. 為替差益		183			—	
5. 投資有価証券売却益		82			—	
6. その他		353	798	0.9	400	736
V 営業外費用						
1. 支払利息		601			623	
2. 持分法による投資損失		222			—	
3. 為替差損		—			133	
4. 固定資産除却損		135			117	
5. その他		98	1,058	1.2	101	975
經常利益			4,552	5.2		5,139
VI 特別損失						
1. 減損損失	※3	25	25	0.0	—	—
税金等調整前当期純利益			4,527	5.2		5,139
法人税、住民税及び事業税		2,642			2,083	
法人税等調整額		△277	2,364	2.7	68	2,151
少数株主利益			7	0.0		10
当期純利益			2,154	2.5		2,977

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			14,779
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		0	
2. 転換社債の転換による 新株の発行		0	0
III 資本剰余金期末残高			14,779
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			39,078
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		2,154	2,154
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		801	
2. 役員賞与		48	849
IV 利益剰余金期末残高			40,384

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	40,384	△2,614	66,664
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△796		△796
役員賞与(注)			△33		△33
当期純利益			2,977		2,977
自己株式の取得				△254	△254
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	2,147	△254	1,893
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	42,532	△2,868	68,557

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,205	108	2,313	149	69,127
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△796
役員賞与(注)					△33
当期純利益					2,977
自己株式の取得					△254
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△498	815	316	16	333
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△498	815	316	16	2,226
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,706	923	2,630	166	71,354

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,527	5,139
減価償却費		3,318	2,767
連結調整勘定償却額		19	—
のれん償却額		—	84
持分法による投資損失 (△:利益)		222	△81
退職給付引当金の増加額 (△:減少額)		92	48
役員退職慰労引当金の増加額 (△:減少額)		△32	43
役員賞与引当金の増加額 (△:減少額)		—	50
貸倒引当金の増加額 (△:減少額)		△252	△279
受取利息及び受取配当金		△177	△254
支払利息		601	623
為替差損		321	183
投資有価証券売却損 (△:売却益)		△82	—
売上債権の減少額 (△:増加額)		1,359	77
たな卸資産の減少額 (△:増加額)		△1,519	1,616
仕入債務の増加額 (△:減少額)		1,229	1,926
未払金の増加額 (△: 減少額)		△806	623
役員賞与の支払額		△48	△33
その他		183	65
小計		8,956	12,601
利息及び配当金の受取額		177	249
利息の支払額		△586	△633
法人税等の支払額		△2,181	△2,165
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,365	10,053

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△308	△891
定期預金の払出による収入		400	12
有価証券の取得による支出		△1,300	△2,500
有価証券の売却による収入		300	2,300
有形固定資産の取得による支出		△2,188	△1,442
無形固定資産の取得による支出		△957	△940
投資有価証券の取得による支出		△3,261	△3,000
投資有価証券の売却による収入		994	600
貸付金の貸付けによる支出		△43	△27
貸付金の回収による収入		57	86
その他		△233	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,539	△6,043

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れの純増加額 (△:純減少額)		517	△559
長期借入れによる収入		12	8
長期借入金返済による支出		△89	△60
社債の償還による支出		△239	△2,631
自己株式の取得による支出		△302	△254
配当金の支払額		△801	△796
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△903	△4,293
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		248	252
V 現金及び現金同等物の増加額 (△:減少額)		△828	△30
VI 現金及び現金同等物の期首残高		33,526	32,697
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	32,697	32,667

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S. A. 珠海理想科学工業有限公司</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたRISO CHINA LTD.、理想ピーエスエス新橋(株)及びRISOGRAPH Uruguay S. A. は、当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 RISO IRELAND LABORATORY LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. 珠海理想科学工業有限公司 理想工業(香港)有限公司 RISO FRANCE S. A. RISO (Deutschland) GmbH RISO INDIA PRIVATE LIMITEDは、当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。 また、理想筑波(株)、理想千葉(株)及び理想静岡(株)は、当連結会計年度中に当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(RISO IRELAND LABORATORY LTD.)及び関連会社((株)アヴニール)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック(株)</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S. A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の決算日は12月31日であり、(有)クボタオフィスマシンの決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>(5) 無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>(6) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。</p> <p>主として定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、親会社、国内子会社及び、一部在外子会社は賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>ニ. 製品保証引当金</p> <p>親会社は保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しておりますが、子会社は当該基準による計上はありません。</p> <p>ホ. 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の海外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、子会社については該当する内規がありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ニ. 製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の海外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社は平成18年8月より退職金制度の改定（ポイント制への移行）を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、子会社については該当する内規がありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、5年間及び10年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は25百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は71,188百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改定に伴い、改定後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「減価償却費」に含まれておりました営業権償却費及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来海外子会社の貸倒引当金及び対象債権の計上区分は所在地国の会計基準によったものを連結上取り込んでおりましたが、提出会社との会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より国内基準に組み替えて表示しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、流動資産の「受取手形及び売掛金」が973百万円減少し、投資その他の資産の「その他」が973百万円増加しております。また、流動資産の「貸倒引当金」が931百万円減少し、投資その他の資産の「貸倒引当金」が931百万円増加しております。</p> <p>なお、これらの組み替え額は総資産の1/100以下であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 17百万円</p> <p>2 偶発債務 _____</p>	<p>※1 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 17百万円</p> <p>※2 偶発債務 経営指導念書 被保証先 オルテック株式会社 770百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、上記保証金額には「持分法適用に伴う負債」472百万円が含まれております。</p>
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式28,053,166株であります。</p>	<p>※3 _____</p>
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,487,476株であります。</p>	<p>※4 _____</p>
<p>※5 _____</p>	<p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 465百万円 支払手形及び買掛金 608百万円 その他（流動負債） 13百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">12,566百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,019 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">538 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,398 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,444 〃</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">19 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19 〃</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,444百万円</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県宇部市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、該当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	給料手当及び賞与	12,566百万円	減価償却費	1,019 〃	退職給付費用	538 〃	役員退職慰労引当金繰入額	44 〃	賞与引当金繰入額	1,398 〃	研究開発費	4,444 〃	連結調整勘定償却額	19 〃	貸倒引当金繰入額	19 〃	場所	用途	種類	金額	山口県宇部市	遊休資産	土地	25百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">13,275百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,070 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">421 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,405 〃</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,352 〃</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">84 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19 〃</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,352百万円</p> <p>※3 _____</p>	給料手当及び賞与	13,275百万円	減価償却費	1,070 〃	退職給付費用	421 〃	役員退職慰労引当金繰入額	46 〃	賞与引当金繰入額	1,405 〃	役員賞与引当金繰入額	50 〃	研究開発費	4,352 〃	のれん償却額	84 〃	貸倒引当金繰入額	19 〃
給料手当及び賞与	12,566百万円																																										
減価償却費	1,019 〃																																										
退職給付費用	538 〃																																										
役員退職慰労引当金繰入額	44 〃																																										
賞与引当金繰入額	1,398 〃																																										
研究開発費	4,444 〃																																										
連結調整勘定償却額	19 〃																																										
貸倒引当金繰入額	19 〃																																										
場所	用途	種類	金額																																								
山口県宇部市	遊休資産	土地	25百万円																																								
給料手当及び賞与	13,275百万円																																										
減価償却費	1,070 〃																																										
退職給付費用	421 〃																																										
役員退職慰労引当金繰入額	46 〃																																										
賞与引当金繰入額	1,405 〃																																										
役員賞与引当金繰入額	50 〃																																										
研究開発費	4,352 〃																																										
のれん償却額	84 〃																																										
貸倒引当金繰入額	19 〃																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,053,166	—	—	28,053,166
合計	28,053,166	—	—	28,053,166
自己株式(注)1,2				
普通株式	1,487,476	100,218	22	1,587,672
合計	1,487,476	100,218	22	1,587,672

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分218株と定款授権に基づく取締役会決議により買取った増加分100,000株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少分22株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	796	30	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,058	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 30,734 預入期間が3か月を超える定期預金 △48 取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券勘定) 2,011 現金及び現金同等物 <u>32,697</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 29,572 預入期間が3か月を超える定期預金 △450 取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券勘定) 3,545 現金及び現金同等物 <u>32,667</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">460</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	155	71	84	工具器具備品	305	169	135	合計	460	241	219	1年内	91百万円	1年超	139百万円	合計	231百万円	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	108百万円	支払利息相当額	7百万円	1年内	392百万円	1年超	470百万円	合計	863百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">352</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">539</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,181百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	186	73	112	工具器具備品	352	210	142	合計	539	284	254	1年内	103百万円	1年超	160百万円	合計	263百万円	支払リース料	120百万円	減価償却費相当額	114百万円	支払利息相当額	6百万円	1年内	441百万円	1年超	739百万円	合計	1,181百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	155	71	84																																																																		
工具器具備品	305	169	135																																																																		
合計	460	241	219																																																																		
1年内	91百万円																																																																				
1年超	139百万円																																																																				
合計	231百万円																																																																				
支払リース料	116百万円																																																																				
減価償却費相当額	108百万円																																																																				
支払利息相当額	7百万円																																																																				
1年内	392百万円																																																																				
1年超	470百万円																																																																				
合計	863百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	186	73	112																																																																		
工具器具備品	352	210	142																																																																		
合計	539	284	254																																																																		
1年内	103百万円																																																																				
1年超	160百万円																																																																				
合計	263百万円																																																																				
支払リース料	120百万円																																																																				
減価償却費相当額	114百万円																																																																				
支払利息相当額	6百万円																																																																				
1年内	441百万円																																																																				
1年超	739百万円																																																																				
合計	1,181百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,507百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,671百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,164百万円	1年超	3,507百万円	合計	5,671百万円	<p>1. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,345百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,996百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,341百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,345百万円	1年超	2,996百万円	合計	5,341百万円
1年内	2,164百万円												
1年超	3,507百万円												
合計	5,671百万円												
1年内	2,345百万円												
1年超	2,996百万円												
合計	5,341百万円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,268	5,003	3,734
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	1,268	5,003	3,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	—	—	—
(2)債券			
国債・地方債等	2,999	2,984	△15
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	2,999	2,984	△15
合計	4,268	7,987	3,718

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、「取得原価と比較して50%以上下落」しているものについて「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,773	83	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	617
追加型公社債投資信託	400
その他	711

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	—	2,984	—	—
社債	300	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2)コマーシャル・ペーパー	999	—	—	—
(3)金銭信託	1,000	—	—	—
(4)その他	—	—	—	—
合計	2,299	2,984	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,199	4,092	2,893
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	500	500	0
(3)その他	97	97	0
小計	1,796	4,690	2,893
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	69	61	△8
(2)債券			
国債・地方債等	2,999	2,995	△4
社債	500	499	△0
その他	2,500	2,498	△2
(3)その他	—	—	—
小計	6,069	6,054	△15
合計	7,866	10,744	2,877

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、「取得原価と比較して50%以上下落」しているものについて「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
14,103	9	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	17
追加型公社債投資信託	400
コマーシャル・ペーパー	1,397
金銭信託	2,000
その他	747

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	2,995	—	—	—
社債	499	—	—	—
その他	—	2,998	—	—
(2)コマーシャル・ペーパー	1,397	—	—	—
(3)金銭信託	2,000	—	—	—
(4)その他	—	—	—	—
合計	6,892	2,998	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約及び通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、輸出売上債権の為替リスクヘッジを目的とした為替予約及び通貨オプション取引を実施しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 将来の為替変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、実需に伴う取引の範囲内に限定した為替予約及び通貨オプション取引の締結により、リスクはヘッジされているものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 定期的な為替予約及び通貨オプション取引の契約状況を、経営会議に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引およびデリバティブを組込んだ金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、実需に伴い取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。 また、デリバティブを組込んだ金融商品取引は、資金運用方針に基づき運用収益の確保と運用リスク軽減に努める方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、輸出売上債権の為替リスクヘッジを目的として実施しております。 また、デリバティブを組込んだ金融商品は、資産運用を目的として利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、将来の為替変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、実需に伴う範囲に限定した取引の締結により、リスクはヘッジされているものと判断しております。 また、デリバティブを組込んだ金融商品の取引は、債券市場価格及び為替変動によるリスクを有しております。 なお、契約先はどれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、その契約状況を定期的に経営会議に報告し内部牽制が機能するよう留意しております。 また、デリバティブを組込んだ金融商品の利用は、経営会議で定められた「資金運用方針」に基づき経理部が実行及び管理を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建 ユーロ	1,194	—	1,206	△11	789	—	784	5
	合計	1,194	—	1,206	△11	789	—	784	5

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関から提示
をされた価格等に基づき算定しており
ます。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

(2) 債券関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	債券 ユーロ円建リバ スフローター債 マルチコラブル 債	—	—	—	—	500	500	500	0
	合計	—	—	—	—	3,000	3,000	2,998	△2

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. デリバティブが組込まれた債券（金融
複合商品）であります。

2. 時価の算定方法は、債券に組込まれた
デリバティブを合理的に算出できない
ため、当該複合金融商品全体を時価評
価しております。

時価については、取引先金融機関か
ら提示された価格によっております。

3. 契約額については、デリバティブが組
込まれた債券の取得価格を記載してお
ります。

(3) 当社グループは複合金融商品に該当する定期預金で一部資金運用をしておりますが、組込デリバティブの
リスクが現物の金融資産におよぶ可能性はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社においても確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△8,746	△9,503
(2) 年金資産 (百万円)	6,618	7,303
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2)) (百万円)	△2,127	△2,199
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△934	△1,301
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	390
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5)) (百万円)	△3,062	△3,111
(7) 退職給付引当金 (百万円)	△3,062	△3,111

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 1. 当社は総合設立の東京文具工業厚生年金基金に加入しておりますが、複数事業主制度の企業年金であり、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、上記金額から除外して記載しております。

なお、厚生年金基金の平成18年3月31日現在の年金資産額等は、次のとおりであります。

イ) 年金資産合計額 57,033百万円
ロ) 加入割合 13.9 % (人員比)

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 1. 当社は総合設立の東京文具工業厚生年金基金に加入しておりますが、複数事業主制度の企業年金であり、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、上記金額から除外して記載しております。

なお、厚生年金基金の平成19年3月31日現在の年金資産額等は、次のとおりであります。

イ) 年金資産合計額 58,666百万円
ロ) 加入割合 14.2 % (人員比)

2. 同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	727	602
(1) 勤務費用 (百万円)	537	566
(2) 利息費用 (百万円)	166	183
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△25	△33
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	48	△132
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	18

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 厚生年金基金の前連結会計年度及び当連結会計年度の拠出額はそれぞれ332百万円、340百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.5%	0.5%
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	15年 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
未払事業税否認	148百万円	未払事業税否認	127百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	366 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	295 "
賞与引当金否認	589 "	賞与引当金否認	613 "
試験研究費否認	386 "	試験研究費否認	387 "
未実現損益	1,462 "	未実現損益	1,441 "
投資有価証券評価損否認	471 "	投資有価証券評価損否認	471 "
繰越欠損金	1,014 "	繰越欠損金	1,193 "
退職給付引当金否認	1,233 "	退職給付引当金否認	1,249 "
役員退職慰労引当金否認	100 "	役員退職慰労引当金否認	118 "
その他	842 "	その他	820 "
繰延税金資産小計	6,616 "	繰延税金資産小計	6,720 "
評価性引当額	△1,566 "	評価性引当額	△1,883 "
繰延税金資産合計	5,050 "	繰延税金資産合計	4,836 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,513 "	その他有価証券評価差額金	△1,173 "
その他	△203 "	その他	△31 "
繰延税金負債合計	△1,716 "	繰延税金負債合計	△1,205 "
繰延税金資産(負債)の純額	3,333百万円	繰延税金資産(負債)の純額	3,631百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金算入されない項目	3.2		
住民税均等割等	1.3		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3		
研究費等の法人税額特別控除	△9.4		
税務上の繰越欠損金の当期利用	△1.0		
評価性引当額	14.8		
持分法による投資損失	2.0		
その他	1.0		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,494	1,106	87,601	—	87,601
(2) セグメント間の内部売上高	—	74	74	(74)	—
計	86,494	1,181	87,676	(74)	87,601
営業費用	82,512	351	82,863	(74)	82,788
営業利益	3,982	829	4,812	—	4,812
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	117,934	14,609	132,544	(14,097)	118,446
減価償却費	5,492	185	5,677	—	5,677
減損損失	25	—	25	—	25
資本的支出	6,065	—	6,065	—	6,065

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	89,744	1,118	90,863	—	90,863
(2) セグメント間の内部売上高	—	74	74	(74)	—
計	89,744	1,193	90,938	(74)	90,863
営業費用	85,221	337	85,559	(74)	85,484
営業利益	4,523	855	5,379	—	5,379
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	120,135	14,396	134,531	(13,482)	121,049
減価償却費	5,053	168	5,222	—	5,222
資本的支出	5,594	0	5,594	—	5,594

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

(1) 印刷機器関連事業 ……印刷機器関連の製造・販売

(2) 不動産その他事業 ……不動産の賃貸

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,913	13,040	17,670	7,977	87,601	—	87,601
(2) セグメント間の内部売上高	22,747	2	491	9,566	32,808	(32,808)	—
計	71,661	13,042	18,161	17,544	120,410	(32,808)	87,601
営業費用	66,440	14,113	17,611	16,939	115,105	(32,316)	82,788
営業利益又は営業損失（△）	5,220	△1,070	549	605	5,304	(492)	4,812
II. 資産	112,255	10,730	11,303	7,497	141,786	(23,339)	118,446

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,738	13,396	19,024	7,704	90,863	—	90,863
(2) セグメント間の内部売上高	21,256	153	554	8,730	30,694	(30,694)	—
計	71,994	13,549	19,578	16,435	121,557	(30,694)	90,863
営業費用	67,715	13,943	19,129	15,817	116,605	(31,121)	85,484
営業利益又は営業損失（△）	4,279	△394	449	617	4,951	427	5,379
II. 資産	114,223	9,650	12,117	8,497	144,487	(23,438)	121,049

(注) 1. 国又地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア	合計
I 海外売上高（百万円）	13,040	17,802	10,327	41,170
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	87,601
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9	20.3	11.8	47.0

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	米州	欧州	アジア	合計
I 海外売上高（百万円）	13,396	19,263	10,190	42,849
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	90,863
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.8	21.2	11.2	47.2

（注） 1. 国又地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	羽山 昇	-	-	当社代表取締役羽山明の父	(被所有) 直接 5.16%	-	-	事業所の賃借	5	-	-
								保証金の預託	-	差入保証金	4
								顧問料の支払	10	-	-
								株式の購入	2	-	-
	羽山 明	-	-	当社代表取締役社長、財団法人理想教育財団理事長	(被所有) 直接 3.19% 間接 2.77%	-	-	寄付金	17	-	-
								季刊誌の購入	2	-	-
								事業所の賃貸	4	-	-
								事務補助費用の受取	10	-	-
								当社製品の販売	8	-	-
								出向社員給与の支払	22	-	-
								出資金	-	出資金	2
	村上愛三	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.01%	-	-	資金の貸付	-	貸付金	70
								利息の受取	1	-	-
								7	-	-	

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団との取引は、役員が第三者のためにする取引に該当します。

3. 羽山明氏が理事長に就任している東京教育産業協同組合との取引は、役員が第三者のためにする取引に該当します。

なお、羽山明氏は平成18年3月3日付で東京教育産業協同組合の理事長を退任しております。

4. 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団は、当社議決権を5.01%保有しております。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 羽山昇氏との事業所の賃借取引は、プリントテクノ理想神田店に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定結果に基づき、契約更新時に価格交渉の上、決定しております。なお、保証金の預託は、当該賃借取引に係るものであり、契約開始当時の賃料の1年分を基礎として当事者間で協議の上、保証金額として決定しております。

(2) 羽山昇氏への顧問料の支払は、顧問契約の内容に基づき交渉の上、決定しております。

(3) 羽山昇氏からの株式の購入については、羽山昇氏が保有していた当社子会社の株式会社理想ベックの株式であり、設立時の発行価額に株式数を乗じて算出された価格をもって購入価格として決定しております。

(4) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団への寄付金は、法人税法上の一般寄付金額算入限度額余裕枠の範囲内で、当社取締役会にて決定しております。

(5) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団からの季刊誌の購入は、季刊誌の制作費を制作部数で除することにより算出された価格をもって購入単価として決定しております。

(6) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団との事業所の賃貸取引は、理想教育財団の事務所に係るものであり、周辺賃貸料を勘案して実勢価格に基づき価格交渉の上、決定しております。

(7) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団からの事務補助費用の受取は、財団事務局の運営に携わる当社出向社員の人員数等を勘案し、交渉の上、決定しております。

(8) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団への当社製品の販売は、一般取引条件と同様に販売価格を決定しております。

(9) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団への出向社員給与の支払は、当社従業員の給与水準及び業務内容を勘案して決定しております。

(10) 羽山明氏が理事長に就任している東京教育産業協同組合への資金の長期貸付金額は70百万円であり、金銭消費貸借契約書に基づき利息を受取っております。利率については、市場金利を勘案の上合理的に決定しております。

(11) 村上愛三氏への弁護士費用は、日本弁護士連合会「報酬等基準規定」（旧）を勘案し、交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びそ の近親者	羽山 昇	—	—	当社代表取 締役羽山明 の父	(被所有) 直接 5.09%	—	—	事業所の賃借	2	—	—
								保証金の返還	3	—	—
								顧問料の支払	9	—	—
	羽山 明	—	—	当社代表取 締役社長、 財団法人理 想教育財団 理事長	(被所有) 直接 3.21% 間接 2.78%	—	—	寄付金	26	—	—
								事務補助費用 の受取	1	—	—
								出向社員給与 の支払	1	—	—
								当社製品の販 売	7	—	—
	村上愛三	—	—	当社専務取 締役河合伸 雄の義弟	(被所有) 直接 0.01%	—	—	弁護士費用	8	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団との取引は、役員が第三者のためにする取引に該当します。

3. 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団は、当社議決権を5.02%保有しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 羽山昇氏との事業所の賃借取引は、プリントテクノ理想神田店に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定結果に基づき、契約更新時に価格交渉の上、賃料を決定しております。なお、本取引は平成18年8月31日をもって解消しており、契約開始当時の賃料の1年分を基礎として当事者間の協議で決定した保証金については、償却費を差し引いた額の返還を受けております。

(2) 羽山昇氏への顧問料の支払は、顧問契約の内容に基づき交渉の上、決定しております。

(3) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団への寄付金は、法人税法上の一般寄付金額算入限度額余裕枠の範囲内で、当社取締役会にて決定しております。

(4) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団からの事務補助費用の受取は、財団事務局の運営に携わる当社出向社員の人員数等を勘案し、交渉の上、決定しております。なお、本取引は平成18年5月31日をもって社員の出向を廃止したことに伴い、解消しております。

(5) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団への出向社員給与の支払は、当社従業員の給与水準及び業務内容を勘案して決定しております。なお、本取引は平成18年5月31日をもって社員の出向を廃止したことに伴い、解消しております。

(6) 羽山明氏が理事長に就任している財団法人理想教育財団への当社製品の販売は、一般取引条件と同様に販売価格を決定しております。

(7) 村上愛三氏への弁護士費用は、日本弁護士連合会「報酬等基準規定」(旧)を勘案し、交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,595円28銭	1株当たり純資産額	2,689円85銭
1株当たり当期純利益金額	79円76銭	1株当たり当期純利益金額	112円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	77円22銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	106円67銭
<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	2,463円37銭		
1株当たり当期純利益金額	119円29銭		
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	113円06銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,154	2,977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	33	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(33)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,121	2,977
期中平均株式数(千株)	26,599	26,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	150	137
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(150)	(137)
普通株式増加数(千株)	2,819	2,651
(うち転換社債)	(2,819)	(2,651)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社との合併</p> <p>当社は、営業の意思決定の迅速化や業務の効率化を図るため、当社の100%出資子会社である理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を、平成18年5月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併期日 平成18年5月1日</p> <p>2. 合併の形式 当社を存続会社とし理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行は行いません。</p> <p>3. 財産の引継 合併期日において理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎます。</p> <p>4. 被合併会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="209 856 772 1122"><tr><td>会社名称</td><td>理想筑波株式会社</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr><tr><td></td><td>(平成18年3月期)</td></tr><tr><td>売上高</td><td>387百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>18百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>183百万円</td></tr><tr><td>株主資本</td><td>129百万円</td></tr></table> <table border="1" data-bbox="209 1161 772 1428"><tr><td>会社名称</td><td>理想千葉株式会社</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr><tr><td></td><td>(平成18年3月期)</td></tr><tr><td>売上高</td><td>1,280百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>43百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>418百万円</td></tr><tr><td>株主資本</td><td>262百万円</td></tr></table> <table border="1" data-bbox="209 1467 772 1734"><tr><td>会社名称</td><td>理想静岡株式会社</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr><tr><td></td><td>(平成18年3月期)</td></tr><tr><td>売上高</td><td>456百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>210百万円</td></tr><tr><td>株主資本</td><td>144百万円</td></tr></table> <p>5. 当該事象の与える影響 次連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	会社名称	理想筑波株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売		(平成18年3月期)	売上高	387百万円	当期純利益	18百万円	総資産	183百万円	株主資本	129百万円	会社名称	理想千葉株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売		(平成18年3月期)	売上高	1,280百万円	当期純利益	43百万円	総資産	418百万円	株主資本	262百万円	会社名称	理想静岡株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売		(平成18年3月期)	売上高	456百万円	当期純利益	12百万円	総資産	210百万円	株主資本	144百万円	
会社名称	理想筑波株式会社																																										
事業内容	印刷機器関連の販売																																										
	(平成18年3月期)																																										
売上高	387百万円																																										
当期純利益	18百万円																																										
総資産	183百万円																																										
株主資本	129百万円																																										
会社名称	理想千葉株式会社																																										
事業内容	印刷機器関連の販売																																										
	(平成18年3月期)																																										
売上高	1,280百万円																																										
当期純利益	43百万円																																										
総資産	418百万円																																										
株主資本	262百万円																																										
会社名称	理想静岡株式会社																																										
事業内容	印刷機器関連の販売																																										
	(平成18年3月期)																																										
売上高	456百万円																																										
当期純利益	12百万円																																										
総資産	210百万円																																										
株主資本	144百万円																																										

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
理想科学工業株式会社	第2回無担保転換社債	平成6年3月17日	16,675	14,091	1.5	なし	平成21年3月31日
合計	—	—	16,675	14,091	—	—	—

(注) 1. 転換社債の内容

銘柄	転換請求期間	転換価額 (円)	発行株式	資本組入額 (円)
第2回無担保転換社債	平成6年5月2日～平成21年3月30日	5,990.50	普通株式	2,996

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
第2回無担保転換社債	—	14,091	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,305	5,805	5.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	51	9	5.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	112	104	3.1	平成20年～平成45年
合計	6,469	5,918	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を使用して算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7	5	3	2

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			27,282		25,354
2. 受取手形	※4,7		1,409		1,742
3. 売掛金	※4		14,109		13,557
4. 有価証券			2,699		7,292
5. 製品・商品			5,137		5,426
6. 原材料			647		649
7. 仕掛品			153		145
8. 貯蔵品			13		15
9. 前払費用			327		338
10. 繰延税金資産			1,461		1,457
11. その他			781		474
貸倒引当金			△215		△136
流動資産合計			53,807	48.7	56,318
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		16,849		16,931	
減価償却累計額		△8,835	8,014	△9,218	7,712
(2) 構築物		1,282		1,285	
減価償却累計額		△1,046	236	△1,064	220
(3) 機械及び装置		4,584		4,776	
減価償却累計額		△3,863	720	△3,957	818
(4) 車両運搬具		109		103	
減価償却累計額		△92	17	△88	14
(5) 工具器具備品		15,805		15,679	
減価償却累計額		△13,786	2,018	△14,231	1,448
(6) 営業用資産		11,845		11,860	
減価償却累計額		△7,833	4,011	△7,702	4,157
(7) 土地			14,873		14,873
(8) 建設仮勘定			53		65
有形固定資産合計			29,946	27.1	29,310
					26.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		0		—	
(2) ソフトウェア		1,369		1,747	
(3) その他		411		275	
無形固定資産合計		1,781	1.6	2,023	1.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,704		7,266	
(2) 関係会社株式		9,874		10,203	
(3) 出資金		2		2	
(4) 関係会社出資金		3,101		3,255	
(5) 長期貸付金		72		70	
(6) 従業員に対する長期 貸付金		117		108	
(7) 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		91		58	
(8) 長期前払費用		48		60	
(9) 繰延税金資産		1,967		2,277	
(10) 差入保証金		1,313		1,326	
(11) 保険積立金		2,114		2,308	
(12) その他		600		1,100	
貸倒引当金		△92		△58	
投資損失引当金		△2,936		△2,926	
投資その他の資産合計		24,981	22.6	25,052	22.2
固定資産合計		56,708	51.3	56,387	50.0
資産合計		110,516	100.0	112,705	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※7	2,830		2,860	
2. 買掛金	※4	10,333		12,672	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		6		5	
4. 未払金	※4	2,657		3,297	
5. 未払費用	※4	215		421	
6. 未払法人税等		1,403		1,287	
7. 前受金		293		337	
8. 預り金	※4	182		165	
9. 賞与引当金		1,398		1,460	
10. 役員賞与引当金		—		50	
11. 製品保証引当金		80		103	
12. 設備支払手形	※7	56		47	
流動負債合計		19,456	17.6	22,708	20.2
II 固定負債					
1. 転換社債	※5	16,675		14,091	
2. 長期借入金		104		96	
3. 退職給付引当金		3,030		3,070	
4. 役員退職慰労引当金		246		290	
5. 事業損失引当金	※3	440		438	
6. その他		80		81	
固定負債合計		20,577	18.6	18,067	16.0
負債合計		40,034	36.2	40,776	36.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		14,114	12.8	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		14,779		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計			14,779	13.4	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		3,528		—	
2. 任意積立金					
(1) 海外市場開拓積立金		4,078		—	
(2) 設備拡充積立金		10,000		—	
(3) 為替変動積立金		2,100		—	
(4) 別途積立金		16,524		—	
3. 当期末処分利益		5,764		—	
利益剰余金合計			41,996	38.0	—
IV その他有価証券評価差額 金			2,205	2.0	—
V 自己株式	※2		△2,614	△2.4	—
資本合計			70,481	63.8	—
負債資本合計			110,516	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	14,114	12.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	14,779	
(2) その他資本剰余金		—	—	0	
資本剰余金合計		—	—	14,779	13.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	3,528	
(2) その他利益剰余金					
海外市場開拓積立金		—	—	4,078	
設備拡充積立金		—	—	10,000	
為替変動積立金		—	—	2,100	
別途積立金		—	—	19,024	
繰越利益剰余金		—	—	5,465	
利益剰余金合計		—	—	44,196	39.2
4. 自己株式		—	—	△2,868	△2.5
株主資本合計		—	—	70,222	62.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,706	1.5
評価・換算差額等合計		—	—	1,706	1.5
純資産合計		—	—	71,929	63.8
負債純資産合計		—	—	112,705	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		70,894	100.0		71,673	100.0
II 売上原価							
1. 製品・商品期首たな卸高		4,003			5,292		
2. 当期製品製造原価	※1,5	32,766			31,760		
3. 当期商品仕入高	※1	7,768			7,706		
4. 他勘定受入高	※1,2	4,065			4,221		
5. 製品保証引当金繰入額		38			22		
合計		48,641			49,003		
6. 他勘定振替高	※3	3,099			3,366		
7. 製品・商品期末たな卸高		5,292	40,249	56.8	5,446	40,191	56.1
売上総利益			30,645	43.2		31,482	43.9
III 販売費及び一般管理費	※1,4,5		25,667	36.2		27,331	38.1
営業利益			4,978	7.0		4,151	5.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		22			24		
2. 有価証券利息		5			25		
3. 受取配当金	※1	212			283		
4. 為替差益		143			116		
5. 投資有価証券売却益		82			—		
6. その他		209	675	0.9	257	706	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		6			10		
2. 社債利息		253			232		
3. 固定資産除却損		94			86		
4. 転換社債買入消却損		—			47		
5. その他		20	374	0.5	7	384	0.5
経常利益			5,278	7.4		4,473	6.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
1. 抱合せ株式消滅差益		—			509		
2. 投資損失引当金戻入益		—			224		
3. 事業損失引当金戻入益		—			2		
4. 貸倒引当金戻入益		18	18	0.0	79	814	1.1
VII 特別損失							
1. 投資損失引当金繰入額		2,016			437		
2. 事業損失引当金繰入額		440			—		
3. 貸倒引当金繰入額		144			—		
4. 関係会社株式評価損		—			23		
5. 減損損失	※ 6	25	2,625	3.7	—	460	0.6
税引前当期純利益			2,671	3.7		4,827	6.7
法人税、住民税及び事業税		1,954			1,761		
法人税等調整額		△1,196	758	1.0	36	1,797	2.5
当期純利益			1,913	2.7		3,030	4.2
前期繰越利益			3,851			—	
当期末処分利益			5,764			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	26,025	78.2	25,581	79.2
II 労務費		3,257	9.8	3,017	9.3
III 経費		4,003	12.0	3,698	11.5
当期総製造費用		33,287	100.0	32,297	100.0
仕掛品期首たな卸高		212		153	
合計	※2	33,500		32,450	
他勘定振替高		581		544	
仕掛品期末たな卸高		153		145	
当期製品製造原価		32,766		31,760	

(脚注)

原価計算の方法	当社の原価計算は、実際原価による組別工程別総合原価計算方法を採用しております。	同左
※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	外注加工費 1,327百万円 減価償却費 1,587 〃 その他 1,088 〃	外注加工費 1,491百万円 減価償却費 1,253 〃 その他 953 〃
※2 他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。	(1) 他勘定からの受入高 再生品受入 6百万円 その他 1 〃 (2) 他勘定への振替高 売上原価 367百万円 売上原価 (仕掛品除却) 15 〃 その他 206 〃	(1) 他勘定からの受入高 再生品受入 12百万円 その他 3 〃 (2) 他勘定への振替高 売上原価 404百万円 売上原価 (仕掛品除却) 9 〃 その他 146 〃

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 6 月27日 定時株主総会決議)	
		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			5,764
II 利益処分数額			
1. 配当金		796	
2. 取締役賞与金		33	
3. 別途積立金		2,500	3,329
III 次期繰越利益			2,434

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					海外市場開拓積立金	設備充積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	0	3,528	4,078	10,000	2,100	16,524	5,764	△2,614	68,276
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立(注)								2,500	△2,500		-
剰余金の配当(注)									△796		△796
役員賞与(注)									△33		△33
当期純利益									3,030		3,030
自己株式の取得										△254	△254
自己株式の処分			0							0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	-	-	-	-	2,500	△299	△254	1,946
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	0	3,528	4,078	10,000	2,100	19,024	5,465	△2,868	70,222

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,205	2,205	70,481
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			△796
役員賞与(注)			△33
当期純利益			3,030
自己株式の取得			△254
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△498	△498	△498
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△498	△498	1,447
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,706	1,706	71,929

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法（差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法（差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品、原材料、仕掛品 ……移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・商品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を、建物以外の有形固 定資産については、定率法を採用し ております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年間)に基づく定額法 によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備 えるため、投資先の財政状態の実情 を勘案して必要額を計上してしま す。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、 賞与支給見込額に基づき計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(5) 製品保証引当金 保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 事業損失引当金 子会社等が営む事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、平成18年8月より退職金制度の改定（ポイント制への移行）を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 事業損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は25百万円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は71,929百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改定に伴い、改定後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が子会社株式とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>これにより、投資その他の資産の「関係会社株式」は25百万円増加しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「転換社債買入消却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「転換社債買入消却損」の金額は5百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 67,840,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式数 普通株式 28,053,166株</p> <p>※2 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,487,476株であります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関からの借入金に対する債務 保証</p> <p style="padding-left: 40px;">被保証先 RISO (U. K.) LTD.</p> <p style="padding-left: 40px;">外貨建保証額 STG. £ 400千</p> <p style="padding-left: 40px;">円換算額 82百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">被保証先 RISO EUROPE LTD.</p> <p style="padding-left: 40px;">外貨建保証額 EUR 332千</p> <p style="padding-left: 40px;">円換算額 47百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">被保証先 RISO FRANCE S. A.</p> <p style="padding-left: 40px;">外貨建保証額 EUR 1,109千</p> <p style="padding-left: 40px;">円換算額 158百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">被保証先 RISO AFRICA (PTY) LTD.</p> <p style="padding-left: 40px;">外貨建保証額 RAND 20,000千</p> <p style="padding-left: 40px;">円換算額 382百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">被保証先 RISOGRAPH ITALIA S. p. A.</p> <p style="padding-left: 40px;">外貨建保証額 EUR 1,016千</p> <p style="padding-left: 40px;">円換算額 145百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">被保証先 珠海理想科学工業有限公司</p> <p style="padding-left: 40px;">外貨建保証額 人民元 14,500千</p> <p style="padding-left: 40px;">外貨建保証額 US\$ 3,500千</p> <p style="padding-left: 40px;">円換算額 623百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">被保証先 RISO INDUSTRIES (H. K.) Limited</p> <p style="padding-left: 40px;">外貨建保証額 HK\$ 15,000千</p> <p style="padding-left: 40px;">円換算額 226百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">被保証先 RISO IBERICA S. A</p> <p style="padding-left: 40px;">外貨建保証額 EUR 43千</p> <p style="padding-left: 40px;">円換算額 6百万円</p>	<p>※1</p> <p>※2</p> <p>※3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関からの借入金に対する債務 保証</p> <p style="padding-left: 40px;">被保証先 RISO, INC.</p> <p style="padding-left: 40px;">外貨建保証額 US\$ 2,000千</p> <p style="padding-left: 40px;">円換算額 236百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">被保証先 RISO (U. K.) LTD.</p> <p style="padding-left: 40px;">外貨建保証額 STG. £ 1,750千</p> <p style="padding-left: 40px;">円換算額 405百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">被保証先 RISO FRANCE S. A.</p> <p style="padding-left: 40px;">外貨建保証額 EUR 529千</p> <p style="padding-left: 40px;">円換算額 83百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">被保証先 RISO AFRICA (PTY) LTD.</p> <p style="padding-left: 40px;">外貨建保証額 RAND 23,358千</p> <p style="padding-left: 40px;">円換算額 380百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">被保証先 RISOGRAPH ITALIA S. p. A.</p> <p style="padding-left: 40px;">外貨建保証額 EUR 758千</p> <p style="padding-left: 40px;">円換算額 119百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">被保証先 珠海理想科学工業有限公 司</p> <p style="padding-left: 40px;">外貨建保証額 US\$ 1,300千</p> <p style="padding-left: 40px;">円換算額 153百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">被保証先 理想工業(香港)有限公司</p> <p style="padding-left: 40px;">外貨建保証額 HK\$ 36,500千</p> <p style="padding-left: 40px;">円換算額 551百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">被保証先 RISO IBERICA S. A</p> <p style="padding-left: 40px;">外貨建保証額 EUR 113千</p> <p style="padding-left: 40px;">円換算額 17百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">経営指導念書</p> <p style="padding-left: 40px;">被保証先 オルテック株式会社</p> <p style="padding-left: 40px;">770百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、上記保証金額には「事業損失引当金」 438百万円が含まれております。</p>

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 7,055百万円 なお上記の他、負債の中に関係会社に対するものが1,271百万円含まれております。</p> <p>※5 転換社債発行にかかる特約条項に基づく配当制限 第2回無担保転換社債(平成6年3月1日付)の社債管理委託契約により、次の配当制限を受けております。</p> <p>当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、損益計算書(財務諸表等規則)による経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に18億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)を行わない。</p> <p>この場合、中間配当は直前決算期の配当とみなす。</p> <p>ただし、株式分割はこの限りではない。</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,205百万円であります。</p> <p>※7 _____</p>	<p>※4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 6,177百万円 なお上記の他、負債の中に関係会社に対するものが1,630百万円含まれております。</p> <p>※5 転換社債発行にかかる特約条項に基づく配当制限 同左</p> <p>6 _____</p> <p>※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 465百万円 支払手形 606百万円 設備支払手形 13百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">24,653百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	24,653百万円	関係会社よりの受取配当金	141百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">22,076百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14,145百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	22,076百万円	関係会社よりの受取配当金	216百万円	関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	14,145百万円																																
関係会社への売上高	24,653百万円																																										
関係会社よりの受取配当金	141百万円																																										
関係会社への売上高	22,076百万円																																										
関係会社よりの受取配当金	216百万円																																										
関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	14,145百万円																																										
<p>※2 他勘定からの受入高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">314 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 注1.</td> <td style="text-align: right;">1,880 "</td> </tr> <tr> <td>原材料除却</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>仕掛品除却</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,328 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,065 "</td> </tr> </table> <p>注1. レンタル用資産及び賃貸用不動産分についてのものであります。</p>	原材料	508百万円	仕掛品	314 "	減価償却費 注1.	1,880 "	原材料除却	17 "	仕掛品除却	15 "	その他	1,328 "	合計	4,065 "	<p>※2 他勘定からの受入高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">347 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 注1.</td> <td style="text-align: right;">1,892 "</td> </tr> <tr> <td>原材料除却</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>仕掛品除却</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,296 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,221 "</td> </tr> </table> <p>注1. レンタル用資産及び賃貸用不動産分についてのものであります。</p>	原材料	647百万円	仕掛品	347 "	減価償却費 注1.	1,892 "	原材料除却	28 "	仕掛品除却	9 "	その他	1,296 "	合計	4,221 "														
原材料	508百万円																																										
仕掛品	314 "																																										
減価償却費 注1.	1,880 "																																										
原材料除却	17 "																																										
仕掛品除却	15 "																																										
その他	1,328 "																																										
合計	4,065 "																																										
原材料	647百万円																																										
仕掛品	347 "																																										
減価償却費 注1.	1,892 "																																										
原材料除却	28 "																																										
仕掛品除却	9 "																																										
その他	1,296 "																																										
合計	4,221 "																																										
<p>※3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>営業用資産</td> <td style="text-align: right;">2,651 "</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">382 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,099 "</td> </tr> </table>	原材料	46百万円	営業用資産	2,651 "	経費	382 "	その他	19 "	合計	3,099 "	<p>※3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>営業用資産</td> <td style="text-align: right;">2,832 "</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">403 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,366 "</td> </tr> </table>	原材料	95百万円	営業用資産	2,832 "	経費	403 "	その他	35 "	合計	3,366 "																						
原材料	46百万円																																										
営業用資産	2,651 "																																										
経費	382 "																																										
その他	19 "																																										
合計	3,099 "																																										
原材料	95百万円																																										
営業用資産	2,832 "																																										
経費	403 "																																										
その他	35 "																																										
合計	3,366 "																																										
<p>※4 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は約60%であり、一般管理費に属する費用の割合は約40%であります。</p> <p>(2) 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">5,701百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,628 "</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,901 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">580 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">499 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,115 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,557 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,622 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	5,701百万円	荷造運賃	1,628 "	販売促進費	1,901 "	減価償却費	580 "	退職給付費用	499 "	役員退職慰労引当金繰入額	44 "	賞与引当金繰入額	1,115 "	研究開発費	4,557 "	広告宣伝費	1,622 "	貸倒引当金繰入額	41 "	<p>※4 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は約59%であり、一般管理費に属する費用の割合は約41%であります。</p> <p>(2) 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,168百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,677 "</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,182 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">651 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">389 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,185 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,421 "</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">1,395 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	6,168百万円	荷造運賃	1,677 "	販売促進費	3,182 "	減価償却費	651 "	退職給付費用	389 "	役員退職慰労引当金繰入額	46 "	賞与引当金繰入額	1,185 "	役員賞与引当金繰入額	50 "	研究開発費	4,421 "	家賃地代	1,395 "	貸倒引当金繰入額	2 "
給料手当及び賞与	5,701百万円																																										
荷造運賃	1,628 "																																										
販売促進費	1,901 "																																										
減価償却費	580 "																																										
退職給付費用	499 "																																										
役員退職慰労引当金繰入額	44 "																																										
賞与引当金繰入額	1,115 "																																										
研究開発費	4,557 "																																										
広告宣伝費	1,622 "																																										
貸倒引当金繰入額	41 "																																										
給料手当及び賞与	6,168百万円																																										
荷造運賃	1,677 "																																										
販売促進費	3,182 "																																										
減価償却費	651 "																																										
退職給付費用	389 "																																										
役員退職慰労引当金繰入額	46 "																																										
賞与引当金繰入額	1,185 "																																										
役員賞与引当金繰入額	50 "																																										
研究開発費	4,421 "																																										
家賃地代	1,395 "																																										
貸倒引当金繰入額	2 "																																										
<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,557百万円</p>	<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,421百万円</p>																																										

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)								
<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山口県宇部市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、該当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	山口県宇部市	遊休資産	土地	25百万円	<p>※6</p>
場所	用途	種類	金額						
山口県宇部市	遊休資産	土地	25百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,487,476	100,218	22	1,587,672
合計	1,487,476	100,218	22	1,587,672

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分218株と定款授權に基づく取締役会決議により買取った増加分100,000株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少分22株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	121	51	70	工具器具備品	232	124	107	合計	354	176	178	1年以内	67百万円	1年超	113百万円	合計	180百万円	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	83百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	174	66	107	工具器具備品	262	144	118	合計	436	210	225	1年以内	84百万円	1年超	144百万円	合計	229百万円	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	88百万円	支払利息相当額	4百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
車両運搬具	121	51	70																																																						
工具器具備品	232	124	107																																																						
合計	354	176	178																																																						
1年以内	67百万円																																																								
1年超	113百万円																																																								
合計	180百万円																																																								
支払リース料	87百万円																																																								
減価償却費相当額	83百万円																																																								
支払利息相当額	3百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
車両運搬具	174	66	107																																																						
工具器具備品	262	144	118																																																						
合計	436	210	225																																																						
1年以内	84百万円																																																								
1年超	144百万円																																																								
合計	229百万円																																																								
支払リース料	92百万円																																																								
減価償却費相当額	88百万円																																																								
支払利息相当額	4百万円																																																								
<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p>1. オペレーティングリース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,056百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,366百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,423百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,056百万円	1年超	3,366百万円	合計	5,423百万円	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p>1. オペレーティングリース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,171百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,659百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,830百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,171百万円	1年超	2,659百万円	合計	4,830百万円																																												
1年内	2,056百万円																																																								
1年超	3,366百万円																																																								
合計	5,423百万円																																																								
1年内	2,171百万円																																																								
1年超	2,659百万円																																																								
合計	4,830百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度末及び当事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>当社は、当事業年度の財務諸表作成にあたり、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>1. 企業結合を行った主な理由 営業の意思決定の迅速化や業務の効率化を図るため、当社の100%出資子会社である理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を、平成18年5月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>2. 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行は行いません。</p> <p>3. 財産の引継 合併期日において理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。 なお、当事業年度において、抱合せ株式消滅差益を509百万円特別利益に計上しております。</p> <p>4. 被合併会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="874 1000 1412 1078"><tr><td>会社名称</td><td>理想筑波株式会社</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr></table> <table border="1" data-bbox="874 1109 1412 1188"><tr><td>会社名称</td><td>理想千葉株式会社</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr></table> <table border="1" data-bbox="874 1223 1412 1301"><tr><td>会社名称</td><td>理想静岡株式会社</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr></table>	会社名称	理想筑波株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売	会社名称	理想千葉株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売	会社名称	理想静岡株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売
会社名称	理想筑波株式会社												
事業内容	印刷機器関連の販売												
会社名称	理想千葉株式会社												
事業内容	印刷機器関連の販売												
会社名称	理想静岡株式会社												
事業内容	印刷機器関連の販売												

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 141百万円	未払事業税否認 126百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 108 "	貸倒引当金損金算入限度超過額 71 "
賞与引当金否認 569 "	賞与引当金否認 594 "
試験研究費否認 386 "	試験研究費否認 387 "
投資有価証券評価損否認 471 "	投資有価証券評価損否認 471 "
退職給付引当金否認 1,233 "	退職給付引当金否認 1,249 "
役員退職慰労引当金否認 100 "	役員退職慰労引当金否認 118 "
投資損失引当金否認 1,194 "	投資損失引当金否認 1,190 "
事業損失引当金否認 179 "	事業損失引当金否認 178 "
その他 739 "	その他 921 "
繰延税金資産小計 5,125 "	繰延税金資産小計 5,309 "
評価性引当額 △183 "	評価性引当額 △402 "
繰延税金資産合計 4,941 "	繰延税金資産合計 4,907 "
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △1,513 "	その他有価証券評価差額金 △1,173 "
繰延税金負債合計 △1,513 "	繰延税金負債合計 △1,173 "
繰延税金資産(負債)の純額 3,428百万円	繰延税金資産(負債)の純額 3,734百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9
住民税均等割等 1.9	住民税均等割等 1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6
研究費等の法人税額特別控除 △16.0	研究費等の法人税額特別控除 △5.9
外国税額控除 △1.8	外国税額控除 △0.9
その他 △0.9	抱合せ株式消滅差益 △4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.4%	評価性引当額 4.5
	その他 △0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,651円87銭	1株当たり純資産額	2,717円85銭
1株当たり当期純利益金額	70円68銭	1株当たり当期純利益金額	114円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	69円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	108円48銭
<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	2,562円83銭		
1株当たり当期純利益金額	124円57銭		
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	117円85銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,913	3,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	33	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(33)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,880	3,030
期中平均株式数(千株)	26,599	26,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	150	137
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(150)	(137)
普通株式増加数(千株)	2,819	2,651
(うち転換社債)	(2,819)	(2,651)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社との合併</p> <p>当社は、営業の意思決定の迅速化や業務の効率化を図るため、当社の100%出資子会社である理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を、平成18年5月1日付にて吸収合併いたしました。</p>																																											
<p>1. 合併期日</p> <p>平成18年5月1日</p>																																											
<p>2. 合併の形式</p> <p>当社を存続会社とし理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行は行いません。</p>																																											
<p>3. 財産の引継</p> <p>合併期日において理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎます。</p>																																											
<p>4. 被合併会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社名称</td> <td>理想筑波株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>印刷機器関連の販売</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(平成18年3月期)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社名称</td> <td>理想千葉株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>印刷機器関連の販売</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(平成18年3月期)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社名称</td> <td>理想静岡株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>印刷機器関連の販売</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(平成18年3月期)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table>		会社名称	理想筑波株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売		(平成18年3月期)	売上高	387百万円	当期純利益	18百万円	総資産	183百万円	株主資本	129百万円	会社名称	理想千葉株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売		(平成18年3月期)	売上高	1,280百万円	当期純利益	43百万円	総資産	418百万円	株主資本	262百万円	会社名称	理想静岡株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売		(平成18年3月期)	売上高	456百万円	当期純利益	12百万円	総資産	210百万円	株主資本	144百万円
会社名称	理想筑波株式会社																																										
事業内容	印刷機器関連の販売																																										
	(平成18年3月期)																																										
売上高	387百万円																																										
当期純利益	18百万円																																										
総資産	183百万円																																										
株主資本	129百万円																																										
会社名称	理想千葉株式会社																																										
事業内容	印刷機器関連の販売																																										
	(平成18年3月期)																																										
売上高	1,280百万円																																										
当期純利益	43百万円																																										
総資産	418百万円																																										
株主資本	262百万円																																										
会社名称	理想静岡株式会社																																										
事業内容	印刷機器関連の販売																																										
	(平成18年3月期)																																										
売上高	456百万円																																										
当期純利益	12百万円																																										
総資産	210百万円																																										
株主資本	144百万円																																										
<p>5. 当該事象の与える影響</p> <p>次事業年度において、抱合せ株式消滅差益を509百万円特別利益に計上する見込みであります。</p>																																											

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他 有価証券	(株) 東京都民銀行
		三井トラスト・ホールディングス(株)	373,000.00	433
		三井住友海上火災保険(株)	270,900.00	400
		(株) 三菱UFJファイナンシャル・グループ	263.24	350
		オリンパス(株)	50,000.00	201
		(株) 日本製紙グループ本社	146.00	61
		(株) 千葉銀行	48,510.00	50
		住友不動産販売(株)	5,000.00	45
		(株) 三井住友フィナンシャルグループ	37.26	39
		中央証券(株)	37,400.00	10
		その他 (6銘柄)	39,663.00	15
		計	1,391,644.50	4,170

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		有価証券	その他 有価証券	BOT Lease Co., Ltd. ユーロ円建固 定利付債券
		利付あおぞら債 1年第102回	200	199
		利付国債 2年第235回	3,000	2,995
		小計	3,500	3,494
投資有価証券	その他 有価証券	三菱UFJセキュリティーズインター ナショナル	500	500
		大和SMB Cマルチコーラブル債	2,500	2,498
		小計	3,000	2,998
		計	6,500	6,492

【その他】

		銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
		有価証券	その他 有価証券	実績配当型金銭信託「Vトラスト」
		国内商業紙「ダイヤモンドリース」	—	998
		国内商業紙「ジャックス」	—	399
		合同運用金銭信託Regista07-02	—	1,000
		野村アセットマネージメントフリーファイナンシャルファンド	400,182,006	400
		小計	—	3,797
投資有価証券	その他 有価証券	ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合	1	97
		小計	1	97
計			—	3,895

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,849	161	79	16,931	9,218	450	7,712
構築物	1,282	13	11	1,285	1,064	27	220
機械及び装置	4,584	233	41	4,776	3,957	131	818
車両運搬具	109	6	13	103	88	7	14
工具器具備品	15,805	345	470	15,679	14,231	866	1,448
営業用資産	11,845	2,840	2,825	11,860	7,702	1,915	4,157
土地	14,873	—	—	14,873	—	—	14,873
建設仮勘定	53	346	334	65	—	—	65
有形固定資産計	65,404	3,947	3,777	65,574	36,263	3,399	29,310
無形固定資産							
商標権	7	—	—	7	7	0	—
ソフトウェア	6,783	1,057	8	7,832	6,084	679	1,747
その他	437	273	408	302	27	1	275
無形固定資産計	7,228	1,331	417	8,142	6,119	680	2,023
長期前払費用	298	45	98	245	185	30	60
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

営業用資産	増加額	賃貸用資産及び自社使用資産	2,840 百万円
	減少額	賃貸用資産及び自社使用資産	2,825 〃

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	307	31	35	109	194
投資損失引当金	2,936	437	223	224	2,926
賞与引当金	1,398	1,460	1,398	—	1,460
役員賞与引当金	—	50	—	—	50
製品保証引当金	80	103	80	—	103
役員退職慰労引当金	246	46	2	—	290
事業損失引当金	440	—	—	2	438

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替による戻入額及び回収額によるものであります。
 2. 投資損失引当金の当期減少額「その他」は子会社等の業績回復による戻入額であります。
 3. 事業損失引当金の当期減少額「その他」は子会社等が営む事業の損失のうち当社が負担することとなる損失見込額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	5
預金	
当座預金	18,970
普通預金	2,381
通知預金	500
定期預金	3,300
郵便振替ほか	197
小計	25,349
合計	25,354

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)弘法	205
第一電子(株)	139
(株)レイメイ藤井	122
(有)水野教材社	64
富士ゼロックス(株)	51
その他	1,159
合計	1,742

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年4月 (注)	1,041
5月	637
6月	58
7月以降	6
合計	1,742

(注) 期末日満期手形465百万円が含まれております。

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
R I S O, I N C.	1,736
R I S O F R A N C E S. A.	1,416
R I S O (D e u t s c h l a n d) G m b H	713
珠海理想科学工業有限公司	657
R I S O (U. K.) L T D.	432
その他	8,602
合計	13,557

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
14,109	74,071	74,622	13,557	84.6	68.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

④ 製品・商品

品名	金額 (百万円)
事務用印刷機部門	5,066
簡易印刷機部門	360
合計	5,426

⑤ 原材料

品名	金額 (百万円)
事務用印刷機部門	602
簡易印刷機部門	46
合計	649

⑥ 仕掛品

品名	金額（百万円）
事務用印刷機部門	140
簡易印刷機部門	4
合計	145

⑦ 貯蔵品

品名	金額（百万円）
消耗品ほか	15
合計	15

⑧ 関係会社株式

会社名	金額（百万円）
R I S O, I N C.	4,726
R I S O F R A N C E S. A.	1,198
R I S O (T h a i l a n d) L T D.	770
理想工業（香港）有限公司	751
R I S O E U R O P E L T D.	507
その他 14社	2,247
合計	10,203

⑨ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三井物産(株)	895
(株)育良精機製作所	397
シロウマサイエンス(株)	194
特殊電装(株)	166
関東商事(株)	140
その他	1,065
合計	2,860

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年 4月	1,163
5月	567
6月	547
7月	582
合計	2,860

(注) 期末日満期手形606百万円が含まれております。

⑩ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
オリンパス(株)	3,444
日本紙通商(株)	2,856
理想工業(香港)有限公司	1,012
日本大昭和板紙(株)	578
鈴鹿富士ゼロックス(株)	340
その他	4,439
合計	12,672

⑪ 転換社債 14,091百万円
内訳は⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.riso.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第52期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。
- 2 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第47期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成18年4月21日関東財務局長に提出。
事業年度（第48期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成18年4月21日関東財務局長に提出。
事業年度（第49期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成18年4月21日関東財務局長に提出。
事業年度（第50期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成18年4月21日関東財務局長に提出。
事業年度（第51期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成18年4月21日関東財務局長に提出。
- 3 半期報告書
事業年度（第53期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月19日関東財務局長に提出。
- 4 半期報告書の訂正報告書
事業年度（第50期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成18年4月21日関東財務局長に提出。
事業年度（第51期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成18年4月21日関東財務局長に提出。
事業年度（第52期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成18年4月21日関東財務局長に提出。
- 5 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月17日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月15日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月12日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年8月2日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月13日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月5日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月7日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月6日関東財務局長に提出。
- 6 臨時報告書
平成18年4月7日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

理想科学工業株式会社

平成18年6月27日

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

理想科学工業株式会社

平成19年6月26日

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 池谷 修一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大谷 秋洋 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

理想科学工業株式会社

平成18年6月27日

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は100%出資子会社である理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を、平成18年5月1日付にて吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

理想科学工業株式会社

平成19年6月26日

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。